

※次回の公表は、9月中旬を予定しています。ご了承ください。

県内経済概況

2025年6月

2025年7月14日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																	基 調 判 断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】 ● = 上昇・好転 ▲ = 横ばい × = 下降・悪化	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	☁/☔	☁/☔
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	▲	▲	×	●	☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	☁/☔	☁/☔
公共投資		●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	☀/☁	☀/☁
雇用情勢		▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲ 187.5	▲ 212.5	▲ 225.0	▲ 225.0	▲ 187.5	▲ 162.5	▲ 162.5	▲ 137.5	▲ 131.3	▲ 112.5	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 70.8		—	
同上(一致指数)		▲ 100.0	▲ 150.0	▲ 183.3	▲ 200.0	▲ 166.7	▲ 133.3	▲ 100.0	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 75.0	▲ 41.7	▲ 25.0	25.0	8.3	▲ 41.7		—	
同上(運行指数)		▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 160.0	▲ 170.0	▲ 170.0	▲ 220.0	▲ 230.0	▲ 220.0	▲ 190.0	▲ 160.0	▲ 150.0	▲ 140.0	▲ 123.3		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	▲
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●	×	▲	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●

● = 前年比・前月比プラス、▲ = 同横ばい、× = 同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では電気・情報通信機械や化学などが低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが上昇したため、全体では2か月ぶりの大幅上昇となった。生産用機械が半年ぶりに300超えの高水準となったことが大きく寄与している。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家電機器などが減少したものの、ウエイトの高い食料品が9か月連続で増加したため、全店ベースでは4か月連続で増加している。また、ホームセンターが2か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから44か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が5か月連続で増加し、コンビニエンスストアも2か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は6か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が5か月連続で増加し、軽乗用車の販売台数も5か月連続で大幅増加したため、3車種合計は5か月連続で増加している。ただし、前年の上半期は一部メーカーの認証不正問題による落ち込みがみられた時期であることに注意が必要である。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が5か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も2か月ぶりに大幅増加した。一方、新設住宅着工戸数は2か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに上昇し、有効求人倍率は前月から横ばい、就業地別の有効求人倍率も前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は4か月連続で低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は5か月連続かつ大幅上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が半年ぶりの高水準となり、汎用・業務用機械なども上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。需要面では、物価上昇分を考慮した実質個人消費は、このところ弱含みで推移している。投資需要では、住宅投資は減少したが、民間設備投資と公共投資は大幅増加した。よって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとみられる。

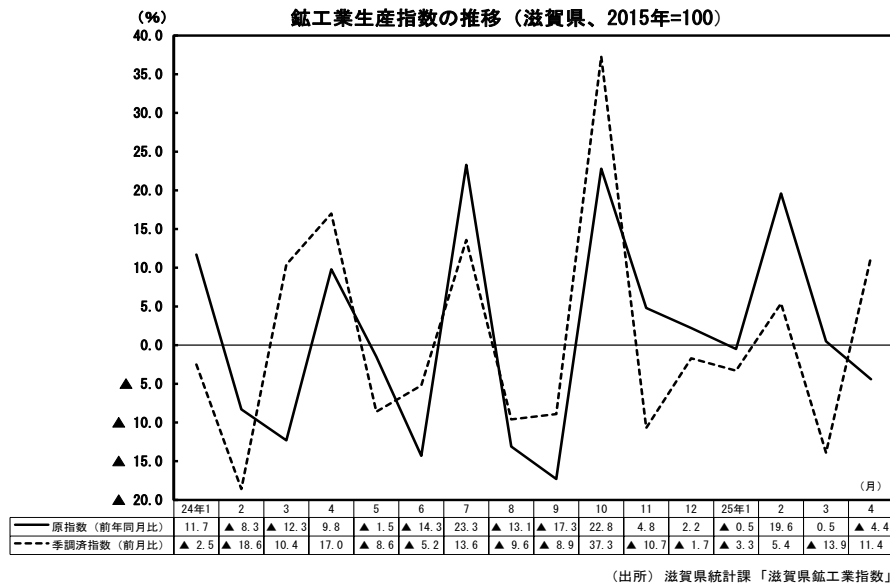
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心にトランプ米政権による関税政策の影響が徐々に広がっていくことが懸念される。個人消費については、食料品やエネルギーを中心とした物価高の影響で消費者マインドが低下しており、当面は横ばい圏での推移が予想される。今年も大企業を中心に大幅な賃上げが実施されている一方で、中小企業の多くは賃上げが限界に達しつつある。価格転嫁の徹底や生産性向上などの中小企業支援により、実質賃金が増加し、消費拡大につながるような環境整備が求められる。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などの増加が期待される。

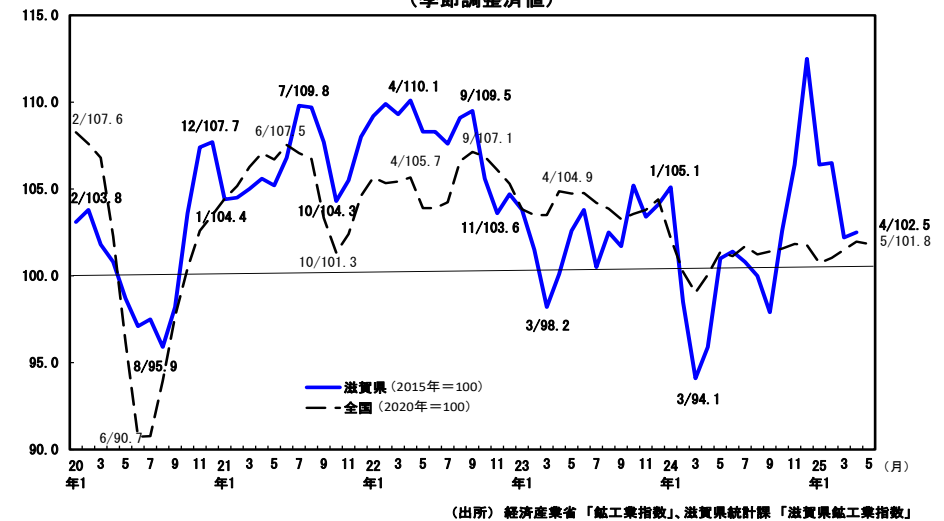
これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものととどまるとみられる。また、世界経済の不確実性の高まりに加えて、参院選の結果にも注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅上昇

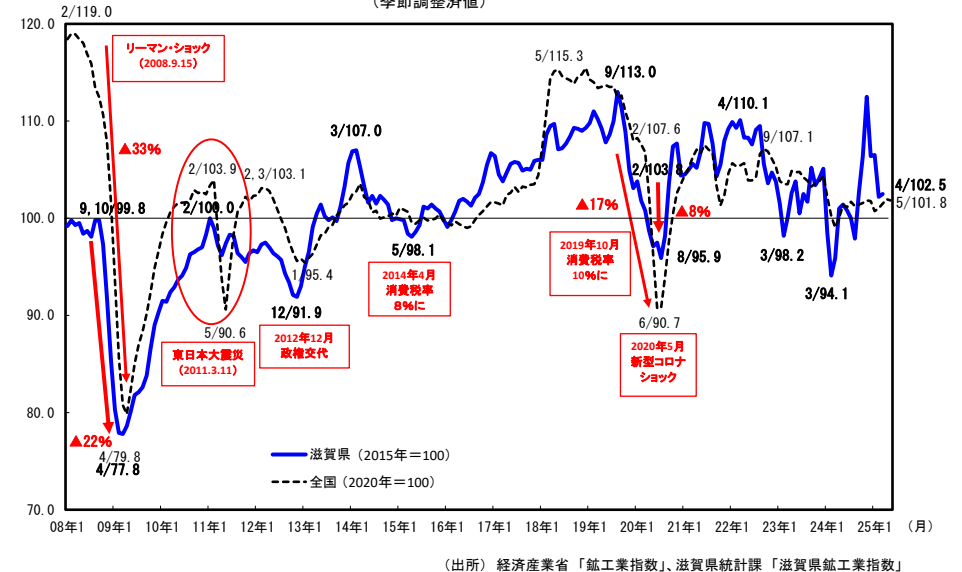
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2025年4月）は102.1、前年同月比▲4.4%となり、3か月ぶりに低下した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は104.6、前月比+11.4%で、2か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値（4月）も102.5、前月比+0.3%と、2か月ぶりに上昇した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（322.2）と「化学」（127.2）で、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（35.0）、「金属製品」（60.4）、「窯業・土石製品」（67.0）、「輸送機械」（67.6）など。なお、「生産用機械」は、昨年10月（428.9）以来、半年ぶりに300を上回る高水準となった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+86.8%、主な変動品目：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「汎用・業務用機械」（同+22.9%）などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」（同▲19.3%）や「化学」（同▲5.9%）などとなった。



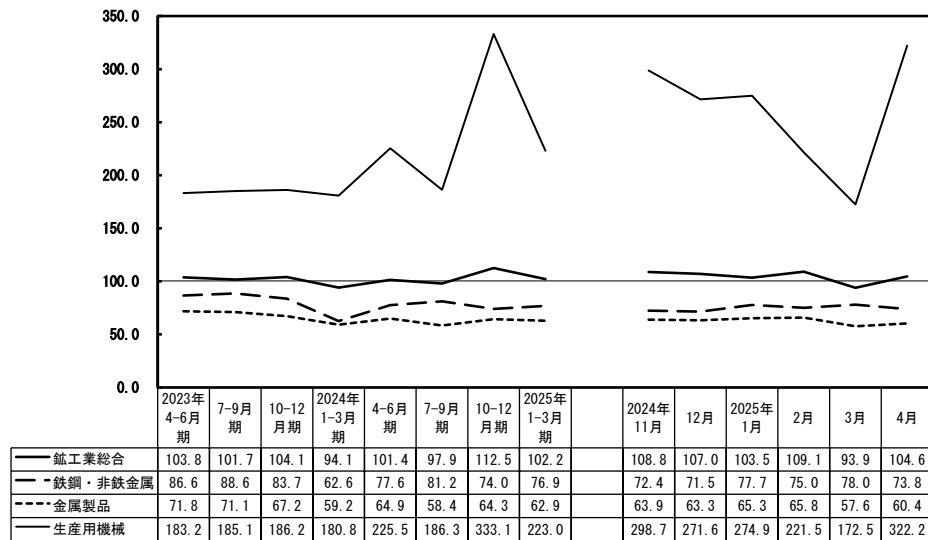
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）

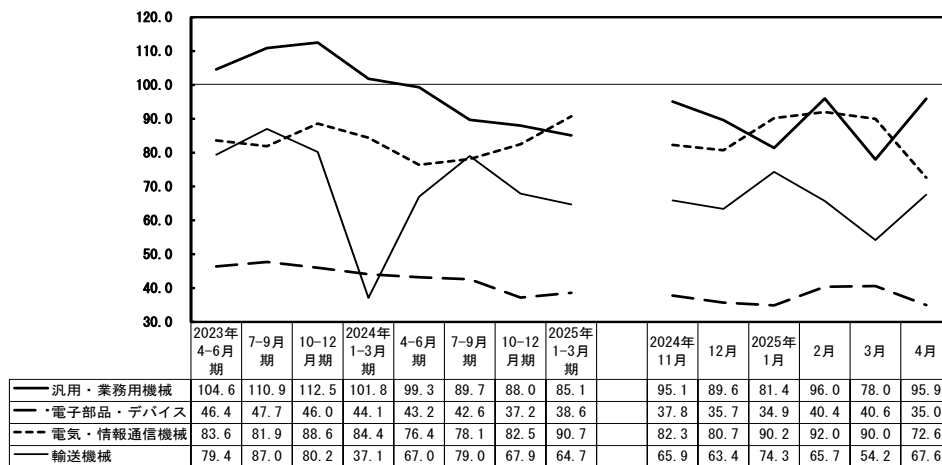


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



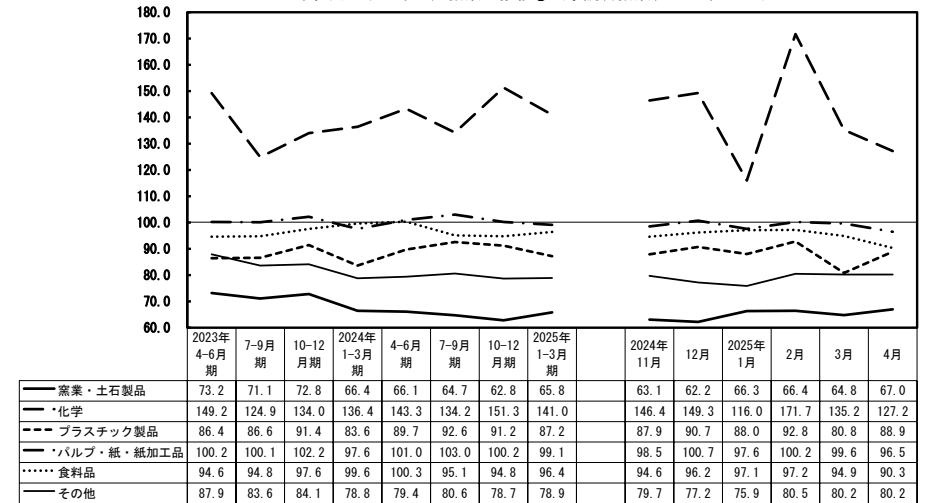
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



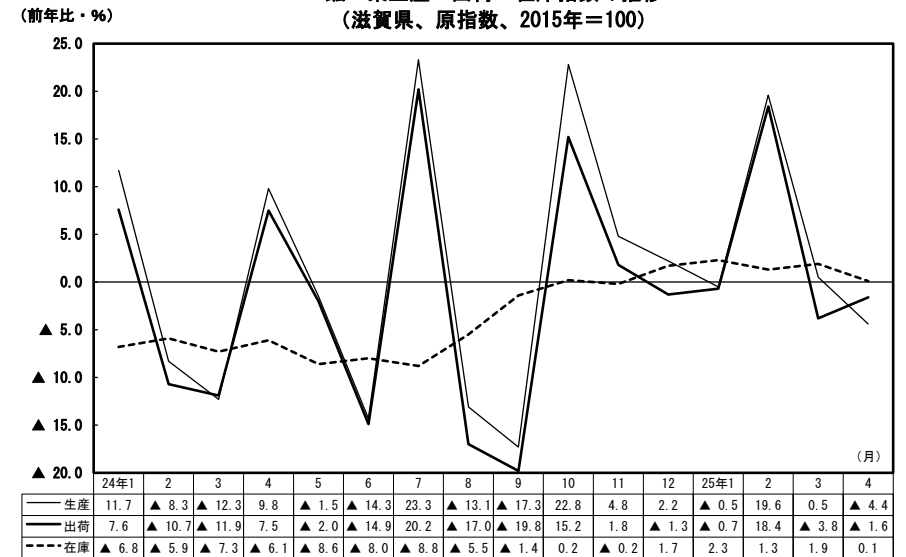
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

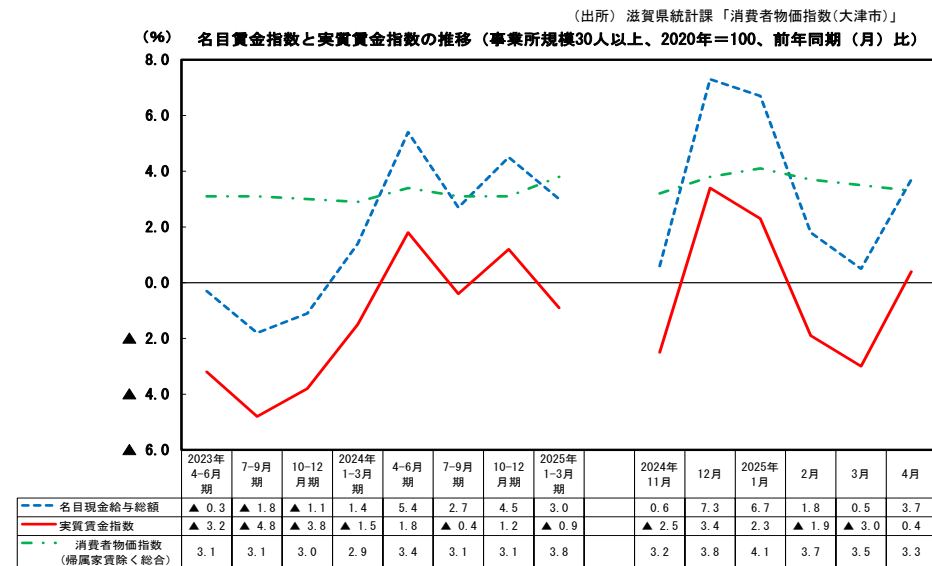
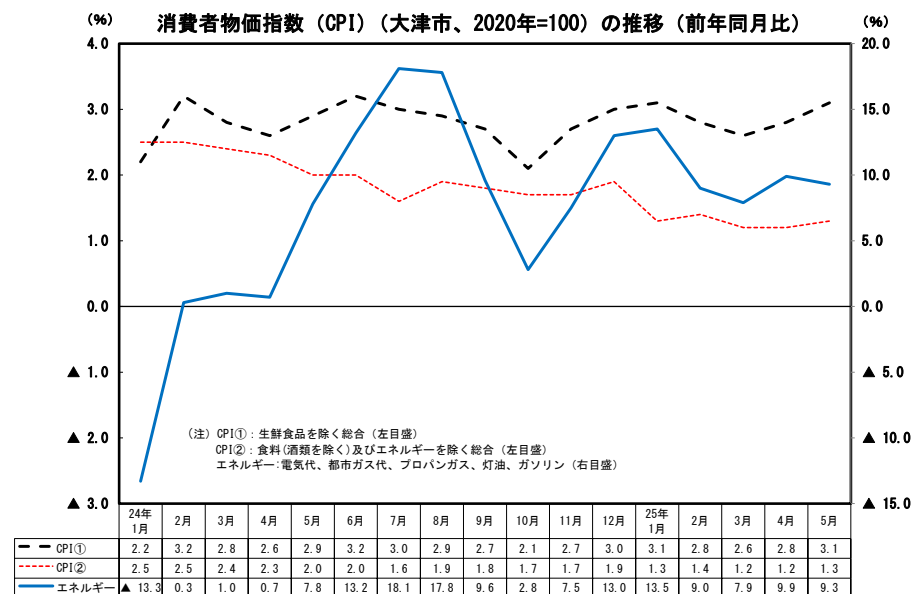
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

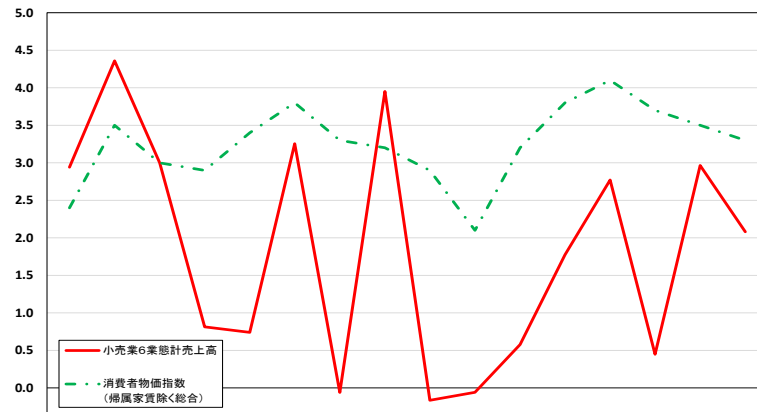
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は6か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年5月）は109.7、前年同月比＋3.1%、前月比＋0.6%となった。前年同月比は43か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比＋25.0%）、「電気代」（同＋13.6%）、「身の回り用品」（同＋11.9%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲9.6%）などは低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（4月）は9か月連続かつ大幅増加（同＋15.6%）、「家計消費支出（同）」は6か月ぶりに大幅減少した（同▲15.3%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（4月）は90.8、同＋3.7%と15か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は82.0、同＋0.4%で3か月ぶりに上昇した。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（4月）は、22,275百万円、同＋1.8%と、4か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲9.2%）が8か月連続で減少、「身の回り品」（同▲4.5%）が10か月連続で減少、「家電機器」（同▲3.8%）が4か月ぶりの減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋2.7%）が9か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋1.5%）は26か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（4月/68店舗）が3,483百万円、同▲1.6%と、2か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」（同/265店舗、前年差＋9店舗）が9,719百万円、同＋5.6%と、家計の低価格志向の強まりなどから44か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（4月）も同＋2.2%と、2か月連続で増加している。また、「家電大型専門店」（同/40店舗）が3,026百万円、同＋1.3%と、5か月連続で増加し、「コンビニエンスストア」（同/532店舗）も9,755百万円、同＋0.9%と、2か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（4月）は48,258百万円、同＋2.1%と6か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、4月、前年同月比＋3.3%）を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.5%（4月）となり、34か月連続で増加している。



(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

(%) 小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)

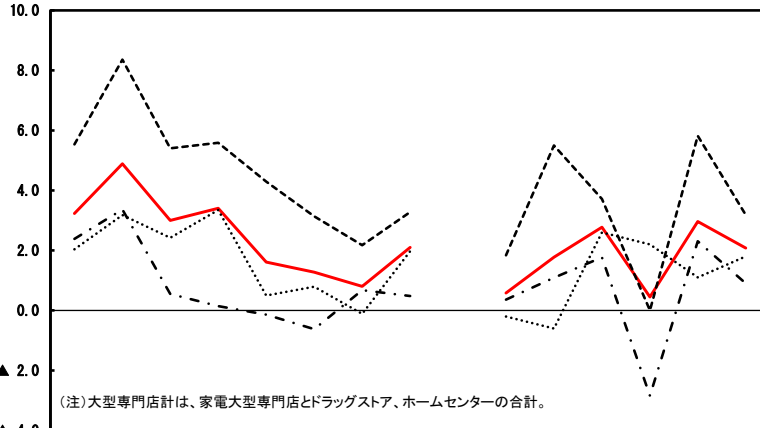


▲0.5

小売業6業態計売上高
消費者物価指数
(帰属家賃除く総合)

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

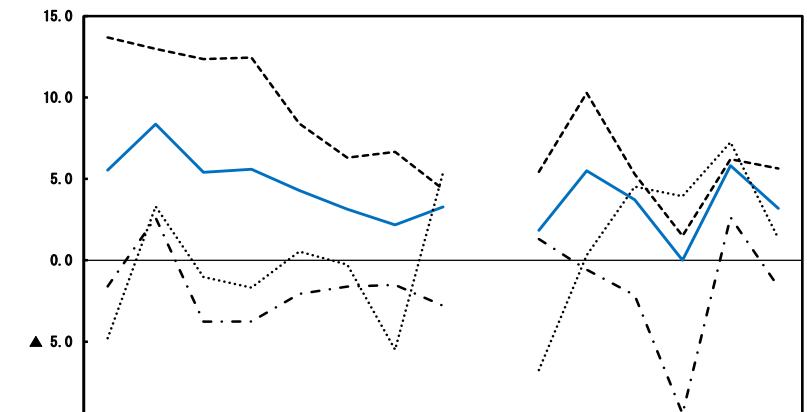
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

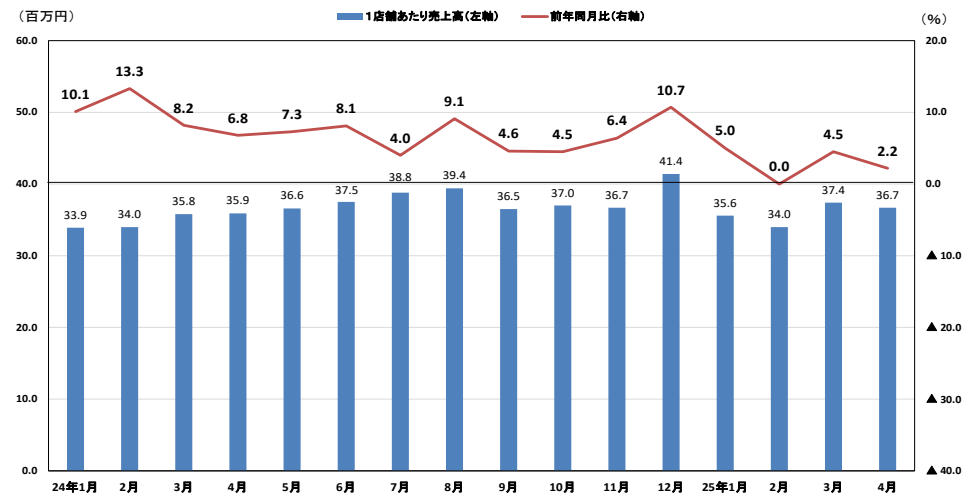


▲10.0

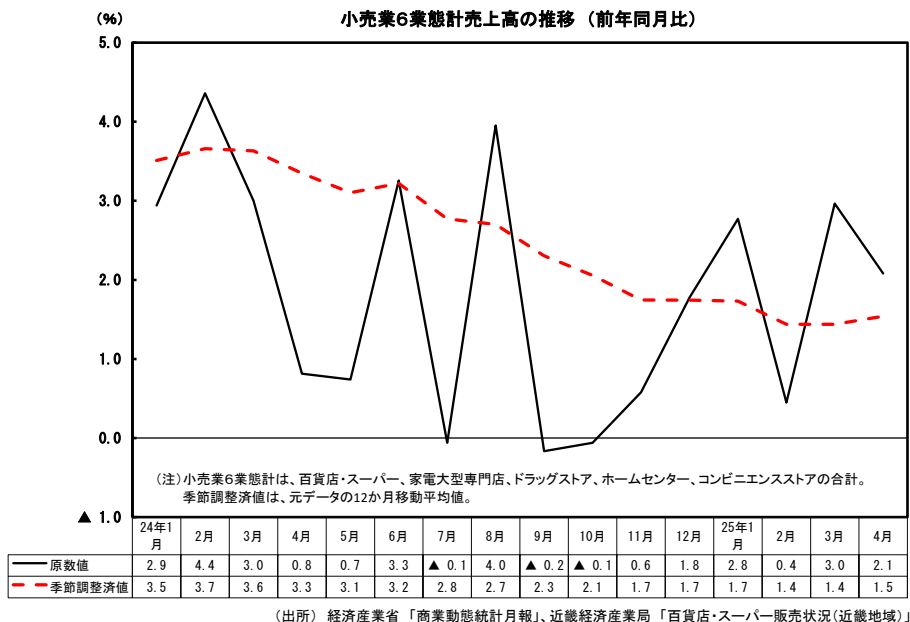
大型専門店計
家電大型専門店販売額
ドラッグストア販売額
ホームセンター販売額

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

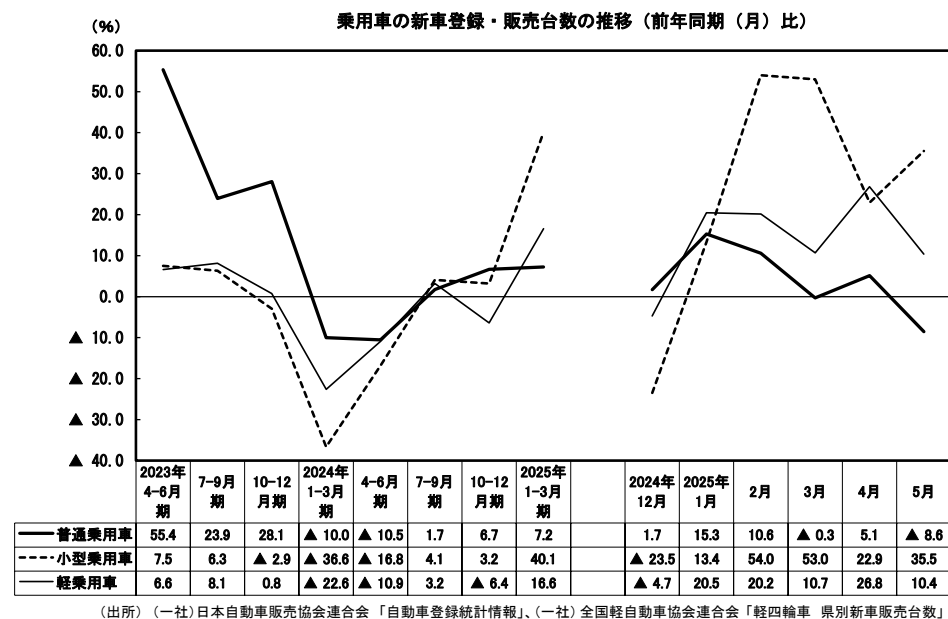
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

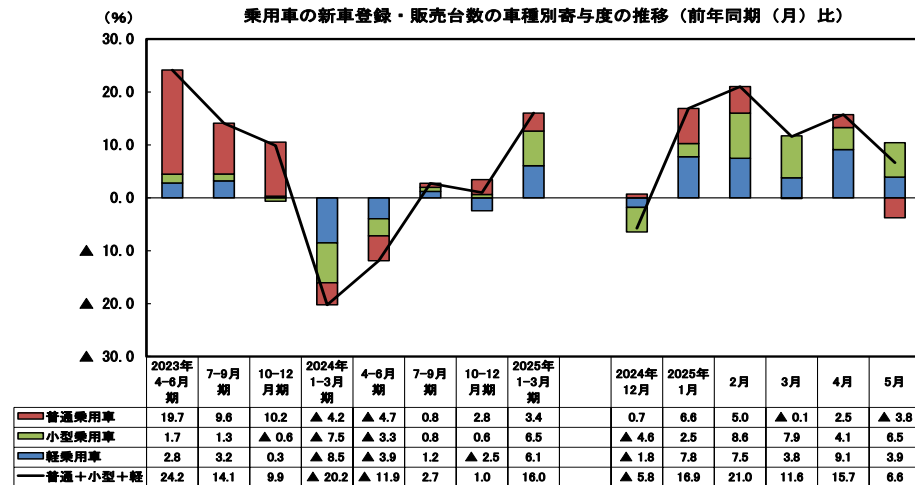


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

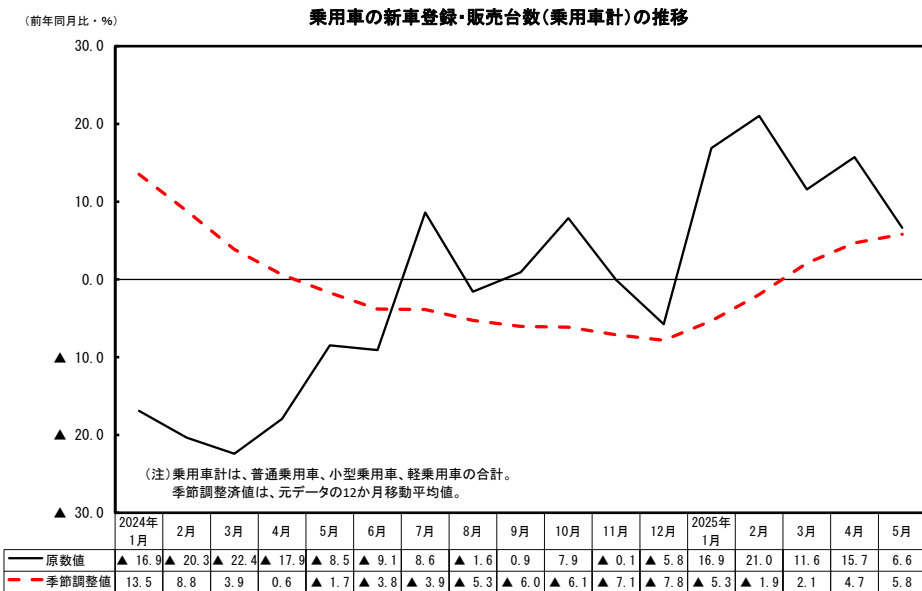


- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年5月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに低下したものの(1,464台、前年同月比▲8.6%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が5か月連続で大幅増加したため(900台、同+35.5%)、2車種合計では5か月連続で増加している(2,364台、同+4.4%)。また、「軽乗用車」の販売台数も5か月連続で大幅増加している(1,508台、同+10.4%)。これらの結果、3車種の合計は5か月連続の増加となった(3,872台、同+6.6%)。ただし、前年の上半期は一部メーカーの認証不正問題による落ち込みがみられた時期であることに注意が必要である。
 - ・季節要素を除去した12か月移動平均値(5月)をみると、3か月連続でプラスとなっている(同+5.8%)。
 - ・乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、5月の販売台数は1,390台となり、5か月連続で増加している(同+5.9%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は58.7%となった。
- *登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

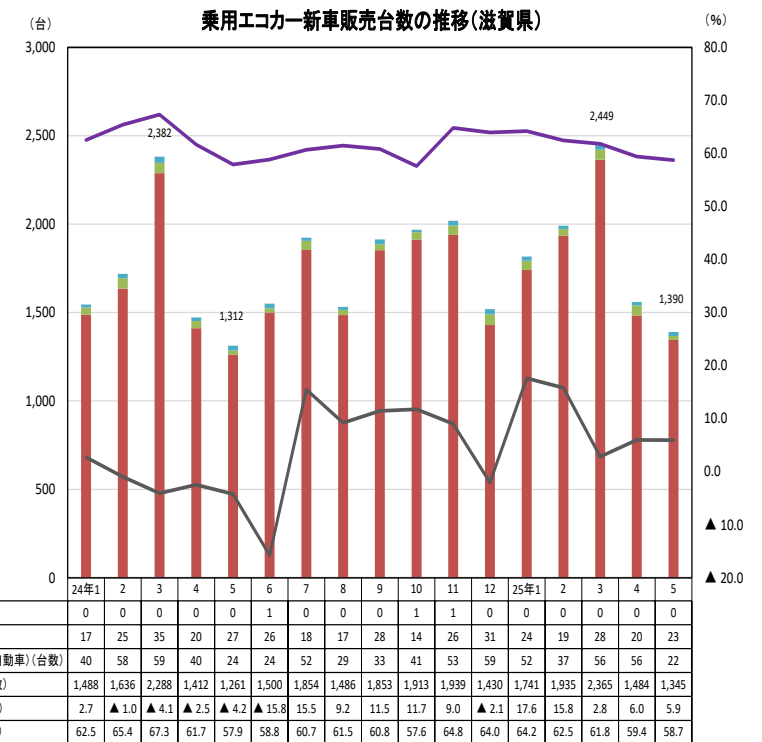




（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

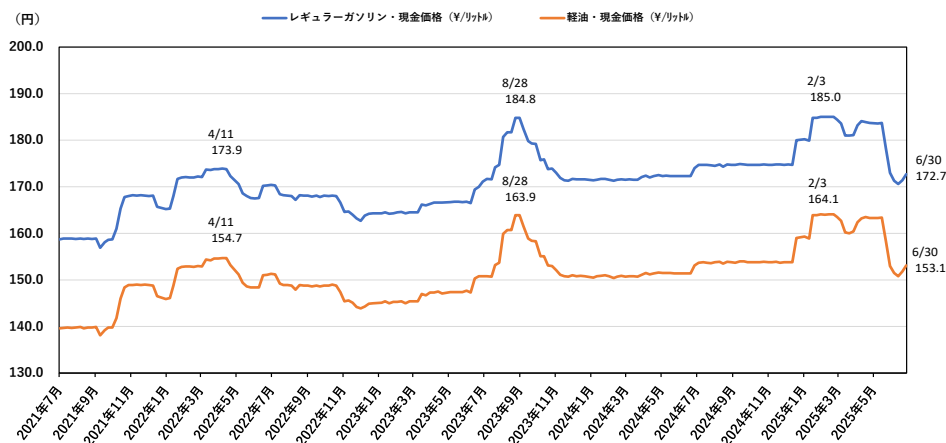


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・6月30日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、172.7円/ℓとなり、5月26日以降6週連続で170円台となった。

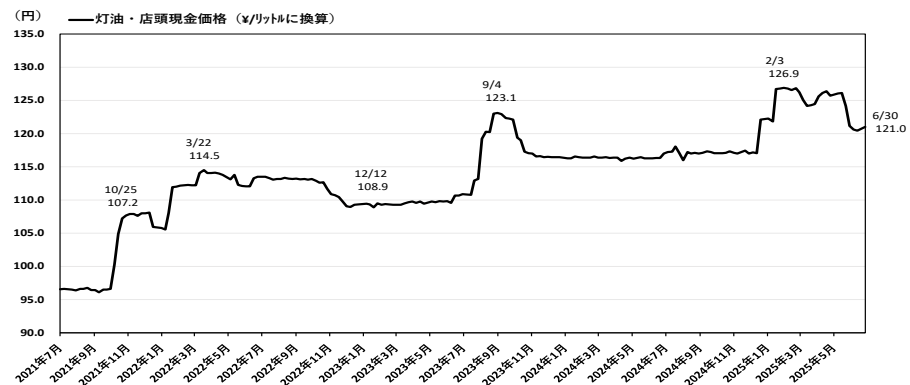
石油製品小売市況の推移（滋賀県）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）②

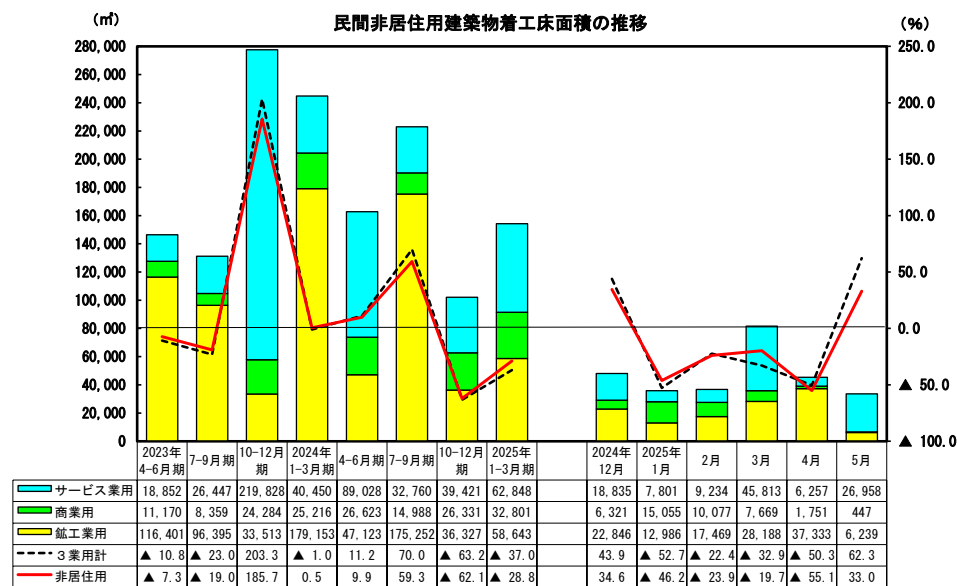


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月ぶりに大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（25年5月）は34,579㎡、前年同月比+33.0%となり、5か月ぶりに大幅増加した。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」（6,239㎡、同+0.9%）は2か月連続かつ僅かながら増加、「商業用」（447㎡、同▲95.6%）は3か月連続で大幅減少、「サービス業用」（26,958㎡、同+511.0%、うち彦根市18,546㎡）は2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計（33,644㎡、同+62.3%）は5か月ぶりの大幅増加となった。



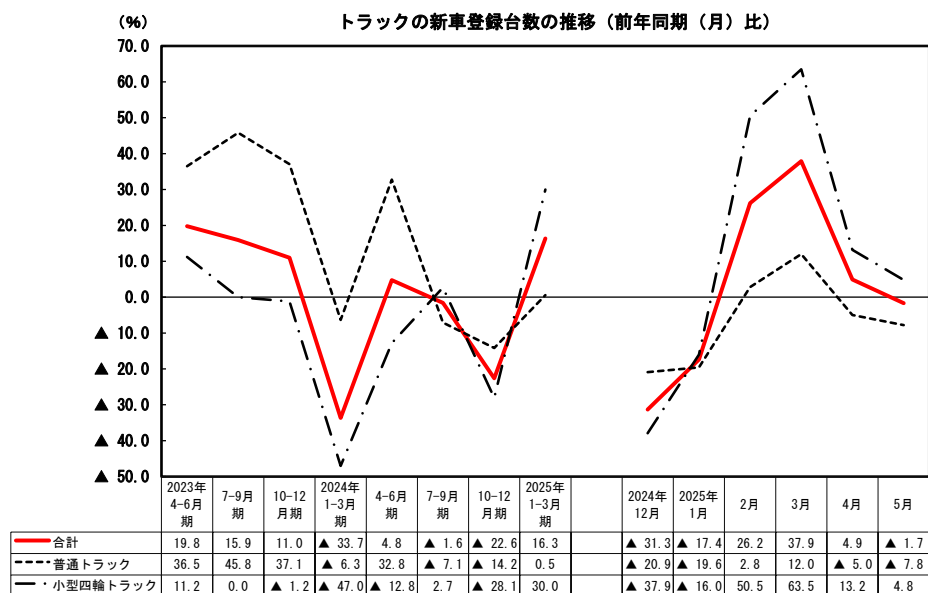
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。

「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。

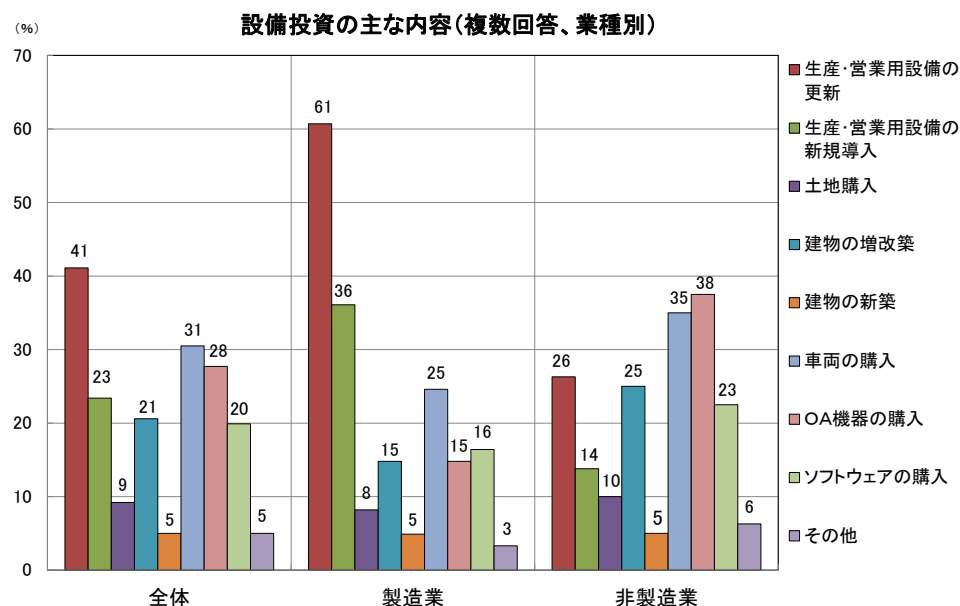
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

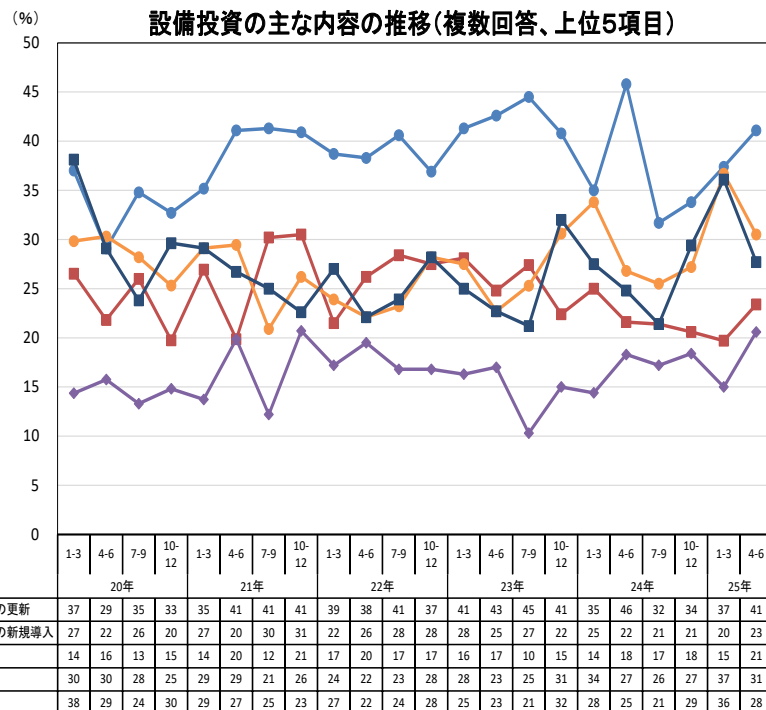
- ・トラック新車登録台数(25年5月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(153台、前年同月比+4.8%)が4か月連続で増加したものの、「普通トラック(1ナンバー車)」(142台、同▲7.8%)が2か月連続で減少している。これらの結果、2車種合計(295台、同▲1.7%)は4か月ぶりに僅かながら減少した。



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

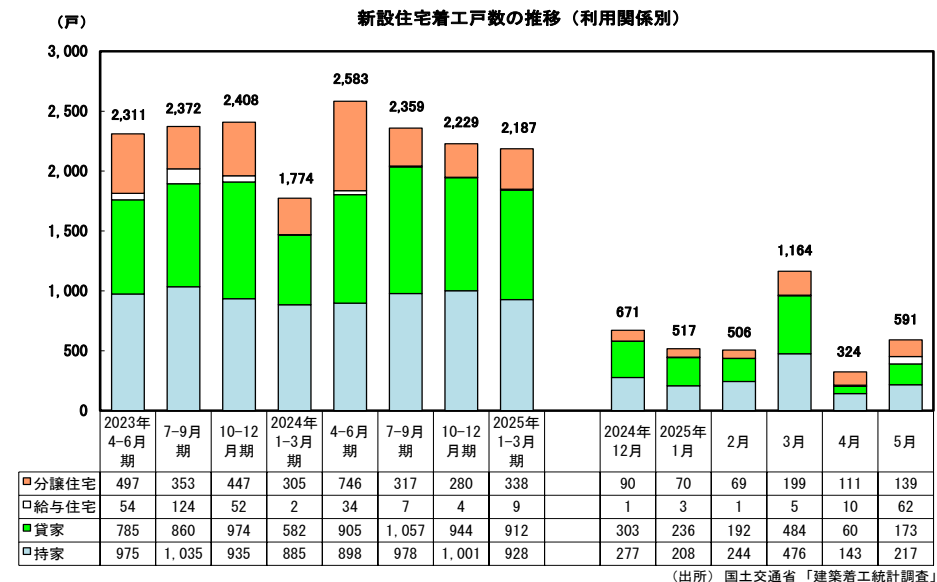
- ・当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」(有効回答数347社、今回調査から対象先の約半数を入れ替え)によると、今期(25年4-6月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は41%で、前期(53%)から12ポイントの大幅低下となり、5四半期ぶりに50%を下回った。来期(7-9月期)は34%となる見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(41%)が最も多く、次いで「車両の購入」(31%)、「OA機器の購入」(28%)となった。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(36%)、「車両の購入」(25%)となり、非製造業では「OA機器の購入」(38%)が最も多く、次いで、「車両の購入」(35%)、「生産・営業用設備の更新」(26%)となった。





5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」(25年5月)は591戸、前年同月比▲11.0%となり、2か月連続で大幅減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は217戸、同▲23.3%で、2か月連続で大幅減少し(大津市43戸など)、「貸家」も173戸、同▲39.3%で、2か月連続で大幅減少している(東近江市26戸など)。「分譲住宅」は139戸、同+47.9%で、2か月ぶりの大幅増加となり(東近江市83戸など)、うち「一戸建て」は59戸と2か月連続で減少(前年差▲35戸)、「分譲マンション」は80戸で2か月ぶりに増加した(同+80戸)。「給与住宅」は62戸(野洲市)。
- ・新設住宅着工の「床面積」(5月)は47,986㎡、前年同月比▲14.6%と2か月連続で大幅減少している。利用関係別では、「持家」は24,369㎡、同▲25.1%と2か月連続で大幅減少、「貸家」は8,223㎡、同▲38.9%と2か月連続で大幅減少、「分譲住宅」は12,818㎡、同+29.1%と2か月ぶりに大幅増加した。



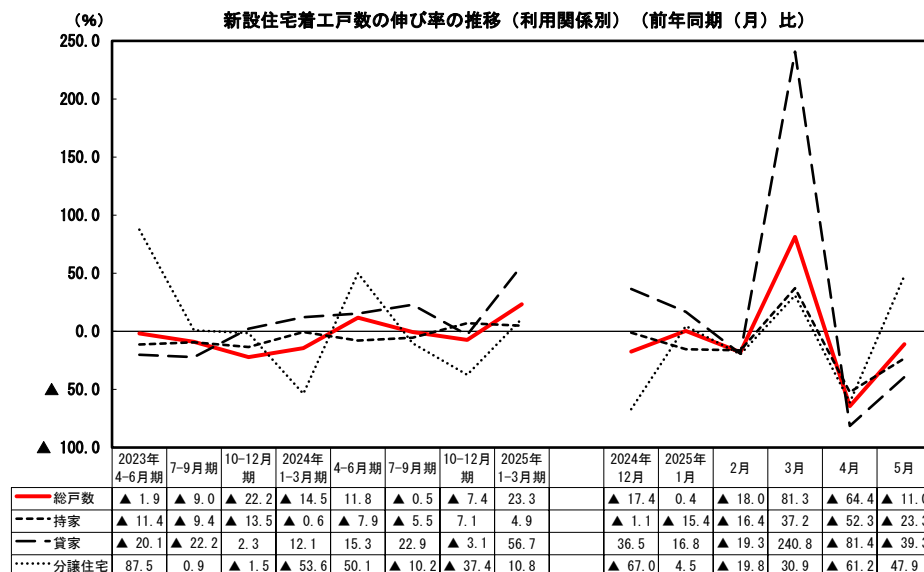
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2025年5月

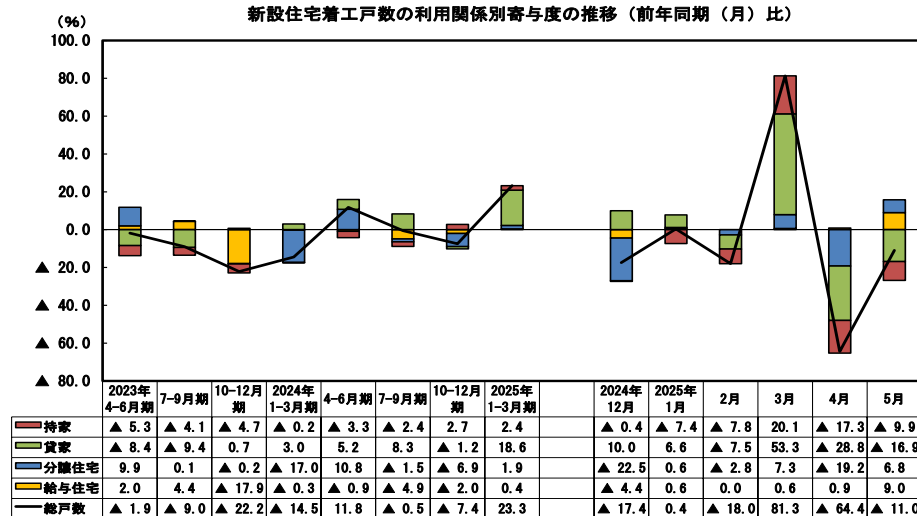
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	591	217	173	62	139
市部計	568	210	157	62	139
郡部計	23	7	16	0	0
大津市	80	43	21	0	16
彦根市	30	11	15	0	4
長浜市	23	19	4	0	0
近江八幡市	39	20	16	0	3
草津市	61	36	9	0	16
守山市	40	17	21	0	2
栗東市	35	9	24	0	2
甲賀市	22	7	8	0	7
野洲市	87	12	12	62	1
湖南市	10	5	0	0	5
高島市	7	6	1	0	0
東近江市	129	20	26	0	83
米原市	5	5	0	0	0
蒲生郡	11	3	8	0	0
日野町	10	2	8	0	0
竜王町	1	1	0	0	0
愛知郡	11	3	8	0	0
愛荘町	11	3	8	0	0
犬上郡	1	1	0	0	0
豊郷町	0	0	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

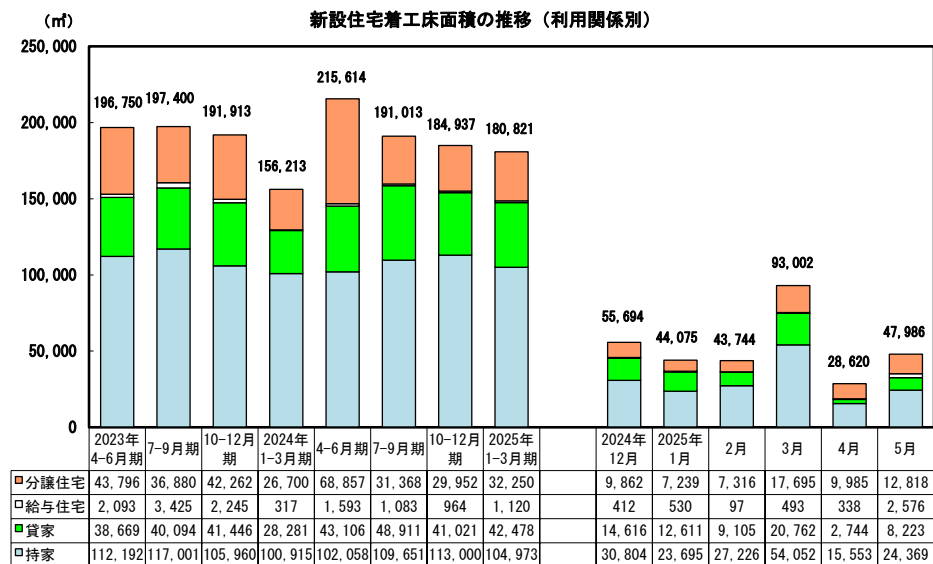


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

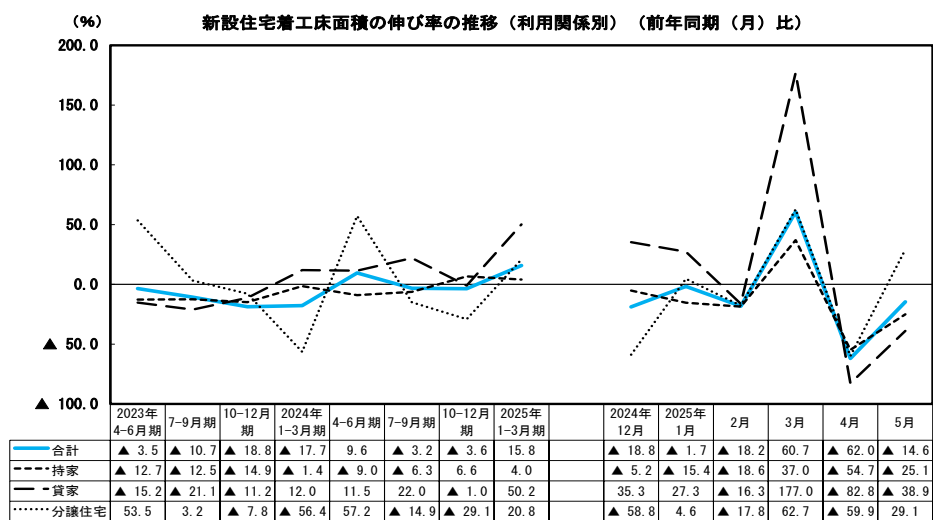
新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移(前年同期(月)比)



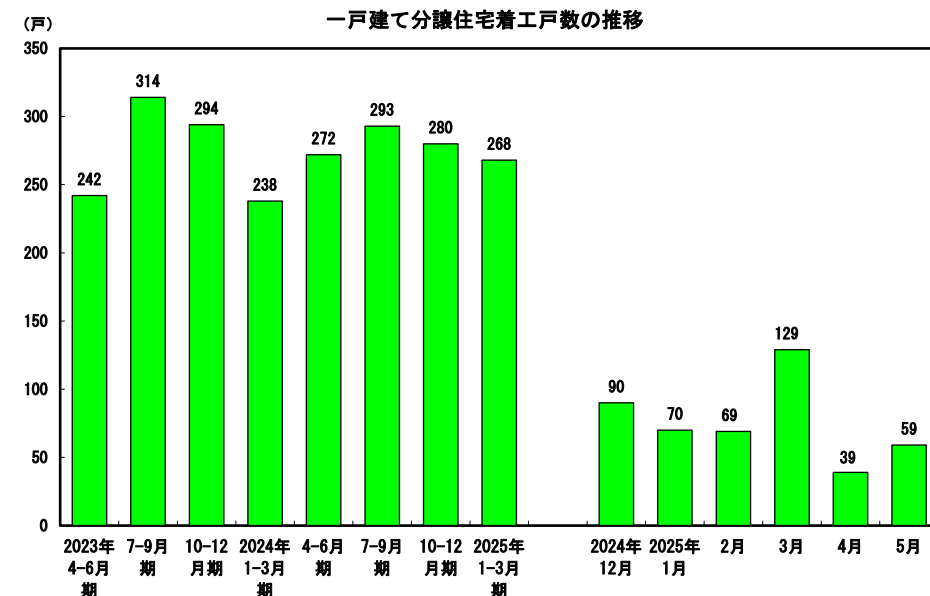
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



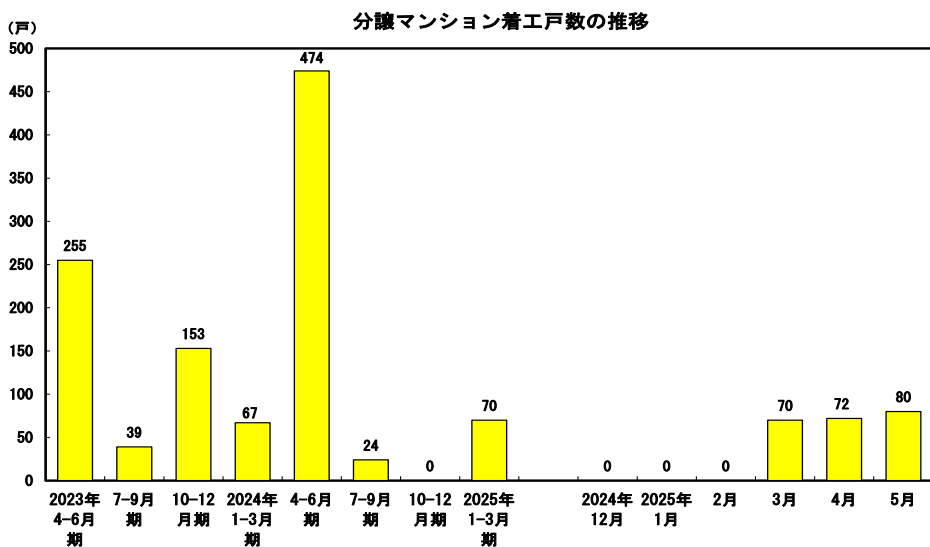
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

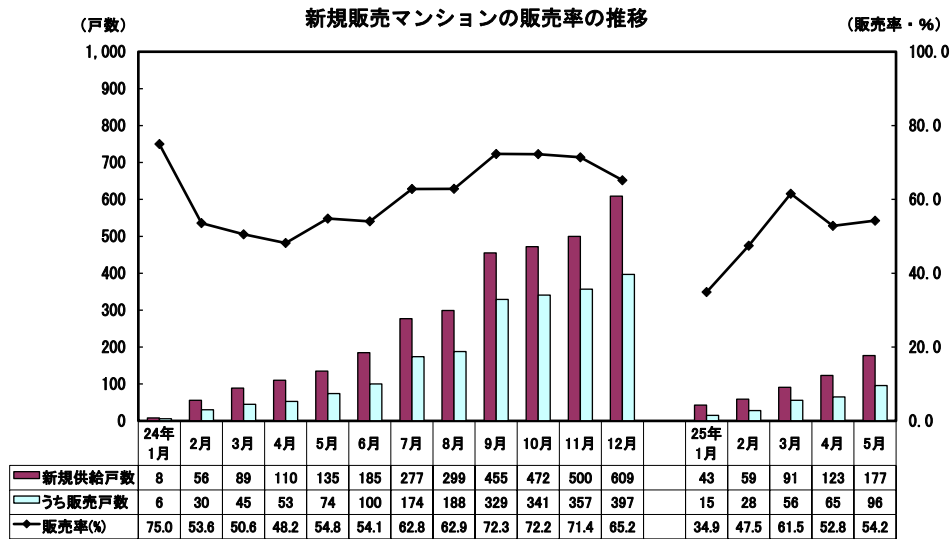


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

・25年5月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数96戸/新規供給戸数177戸)は54.2%となった。好不調の境目といわれる70%を6か月連続で下回った(参考:近畿全体では74.7%)。平均住戸面積は70.86㎡、平均販売価格は4,285万円。

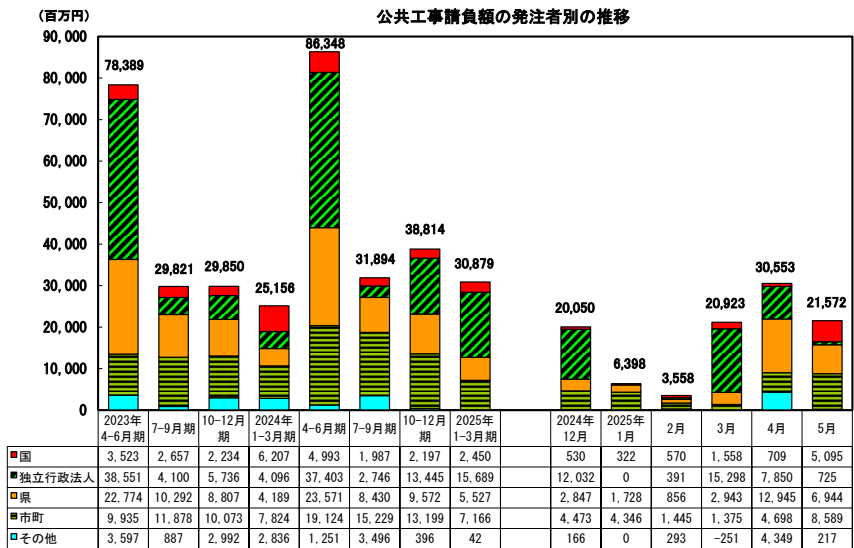


(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(25年5月)は154件、前年同月比▲0.6%で、2か月連続かつ僅かながら減少したが、請負金額は約216億円、同+60.6%と、2か月ぶりに大幅増加した。

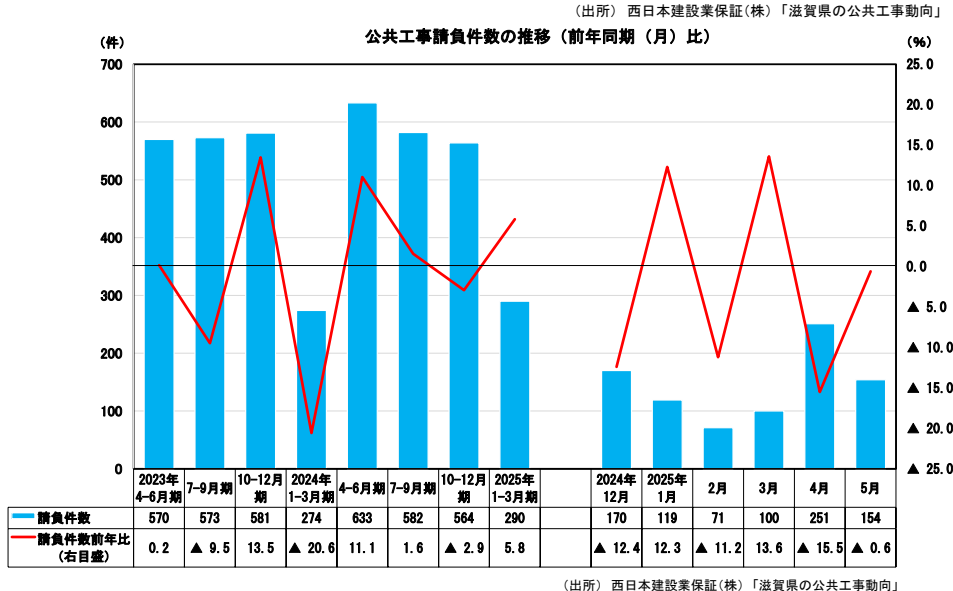
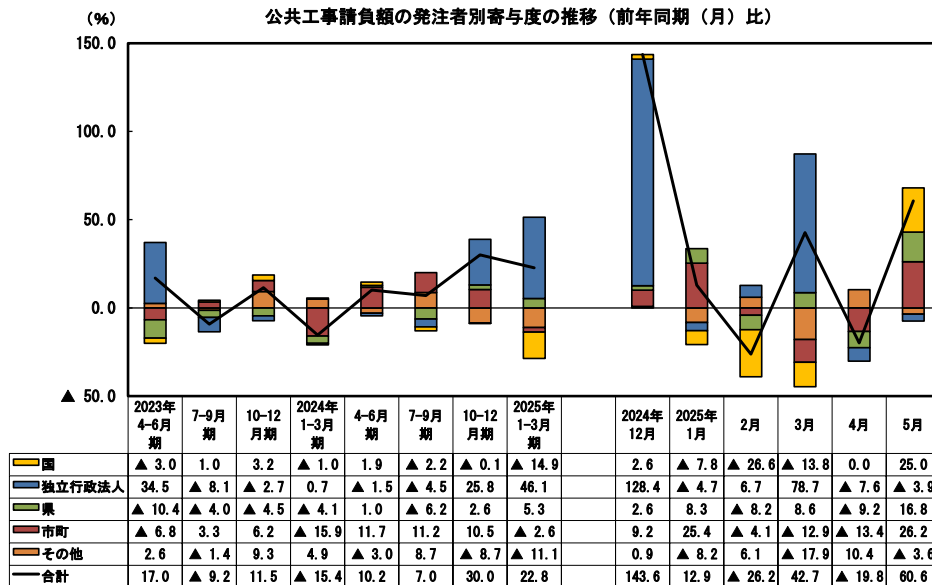
- ・発注者別請負金額は、
- 「国」 : 約51億円、前年同月比+194.3%
(4月からの年度累計: 約58億円、前年同期比+136.1%)
 - 「独立行政法人」 : 約7億円、同▲41.8%
(同: 約86億円、同▲28.6%)
 - 「県」 : 約69億円、同+48.0%
(同: 約199億円、同▲5.9%)
 - 「市町」 : 約86億円、同+69.4%
(同: 約133億円、同▲10.6%)
 - 「その他」 : 約2億円、同▲68.7%
(同: 約46億円、同+319.3%)

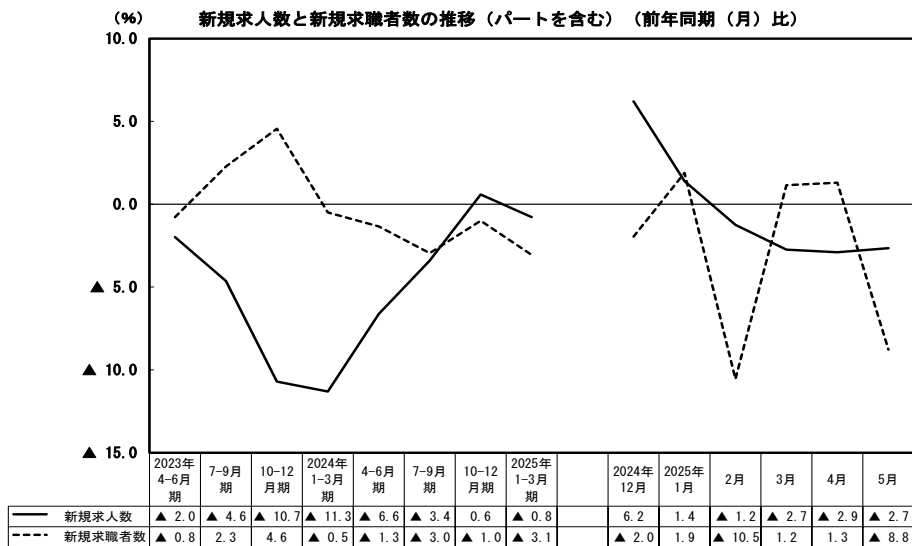


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

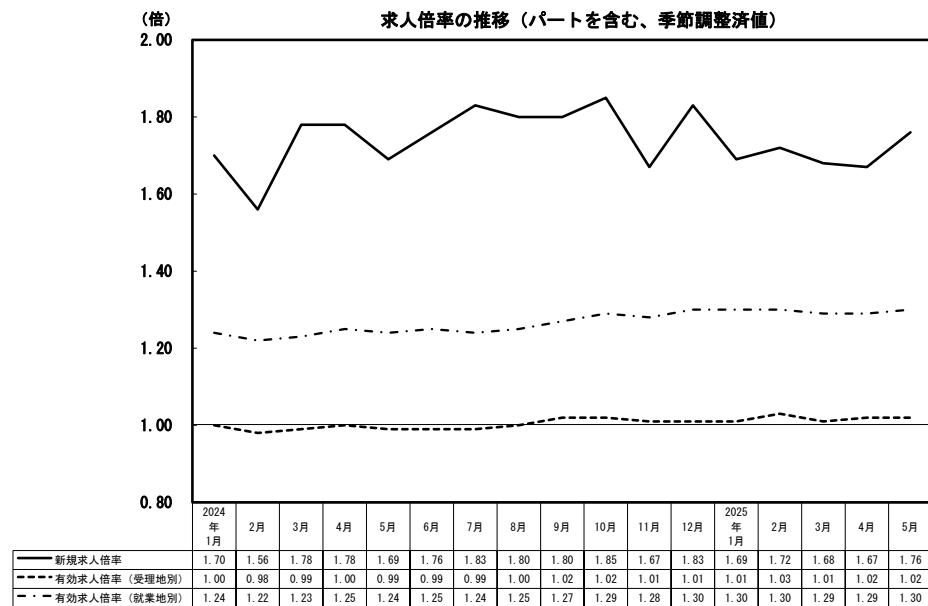
7. 雇用…「有効求人倍率」は前月から横ばい

- ・「新規求人数（パートを含む）」（25年5月）は7,163人、前年同月比▲2.7%で、4か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,612人、同▲8.8%で、3か月ぶりに減少。
- ・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.76倍で、3か月ぶりに上昇した（前月差+0.09ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は前月から横ばいの1.02倍（同±0.0ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」も前月からほぼ横ばいの1.30倍（同+0.01ポイント）となった。
- ・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.79倍となり、3か月連続かつ僅かながら低下した（同▲0.02ポイント）。「正社員」は0.75倍で、5か月ぶりに僅かながら上昇した（同+0.01ポイント）。
- ・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.26倍で、5か月ぶりに上昇（前月差+0.09ポイント）。
「高島」：1.25倍で、2か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。
「長浜」：0.97倍で、3か月連続で低下（同▲0.02ポイント）。
「甲賀」：0.89倍で、3か月連続で低下（同▲0.03ポイント）。
「草津」：0.89倍で、3か月連続で低下（同▲0.03ポイント）。
「東近江」：0.81倍で、3か月連続で低下（同▲0.06ポイント）。
「大津」：0.79倍で、4か月連続で低下（同▲0.03ポイント）。
- ・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：494人、前年同月比▲0.2%で、3か月連続で減少。
「製造業」：1,137人、同▲7.3%で、2か月連続で減少。
「卸売・小売業」：990人、同+34.5%で、2か月連続かつ大幅増加。
「医療、福祉」：1,887人、同+6.3%で、3か月ぶりに増加。
「サービス業」：823人、同▲23.9%で、2か月ぶりに大幅減少。
「公務、他」：230人、同▲15.1%で、2か月連続かつ大幅減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」は5,965人、同▲3.1%と、4か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（4月）は103.9、同▲0.6%で、4か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は118.5、同+13.1%で、5か月連続かつ大幅上昇。
- ・「完全失業率」（25年1-3月期）は2.2%で、前期から横ばい（前期比±0.0ポイント）。

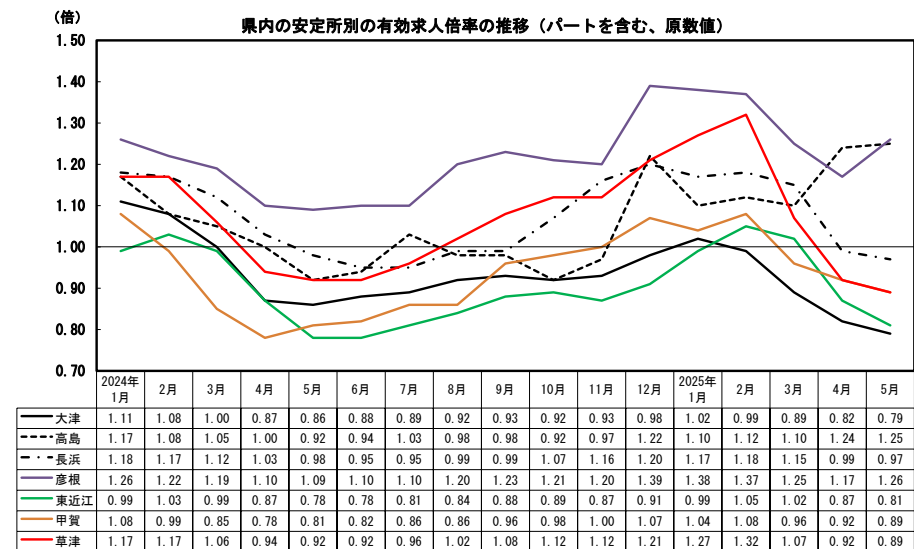




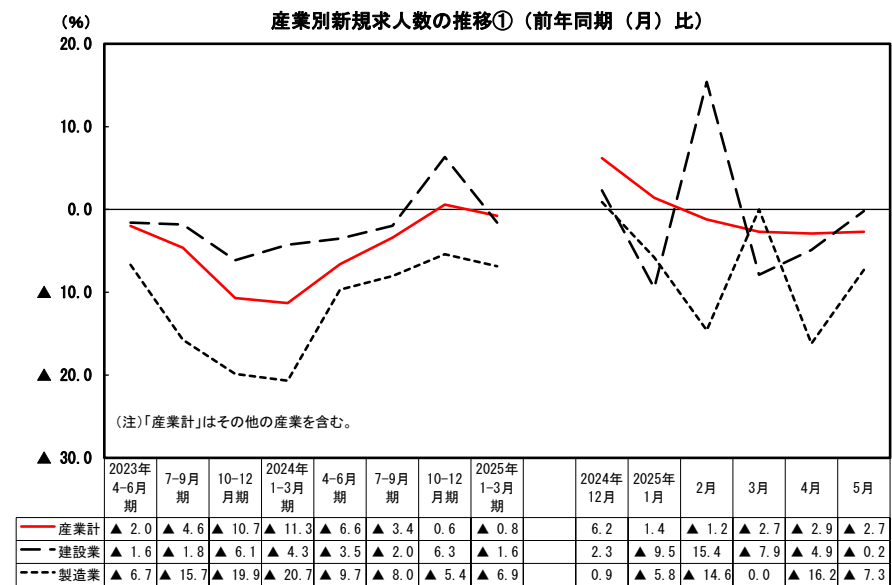
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



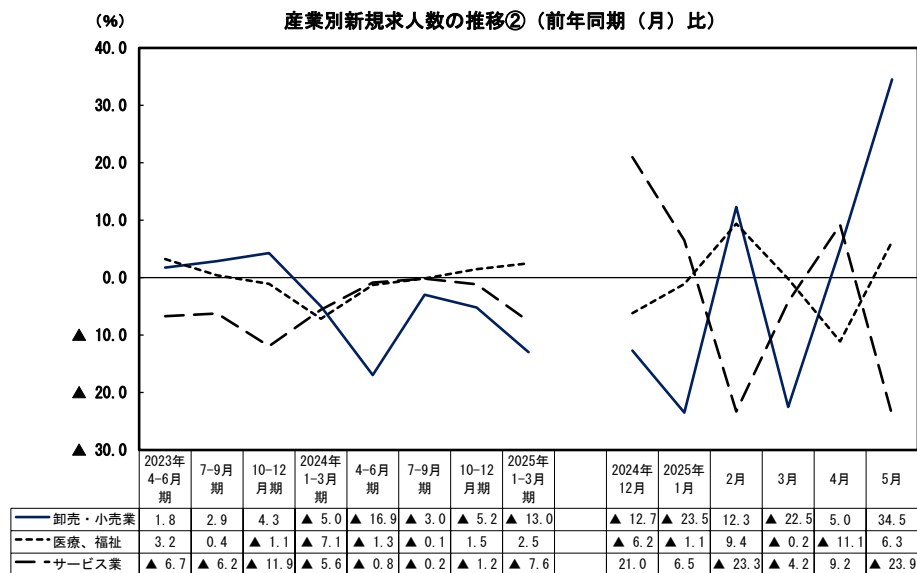
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



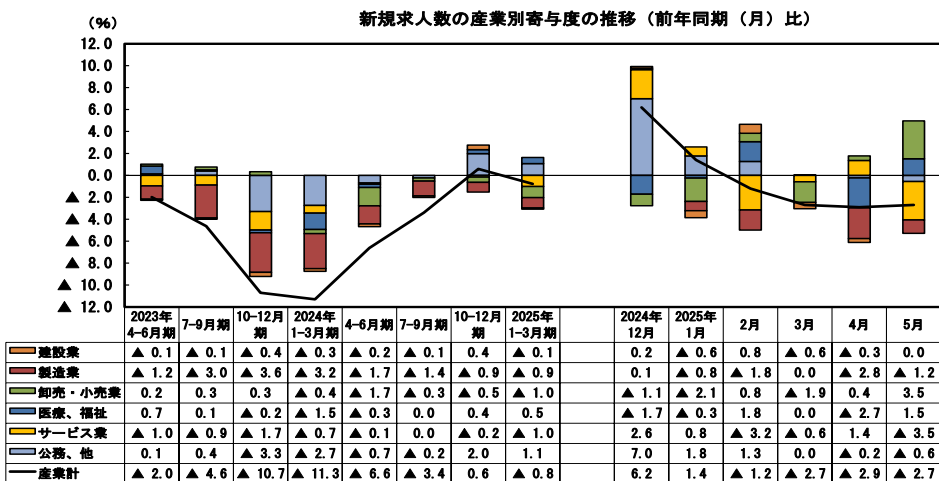
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



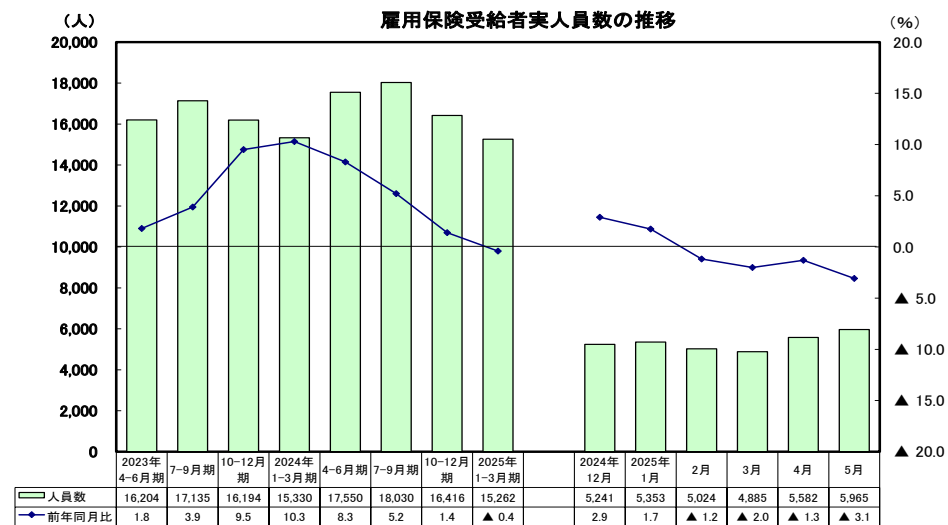
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



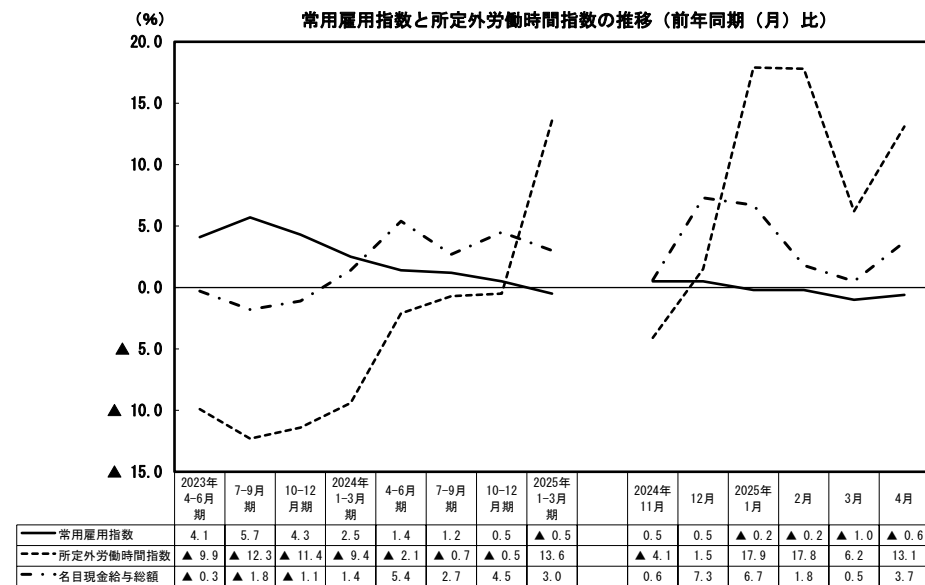
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



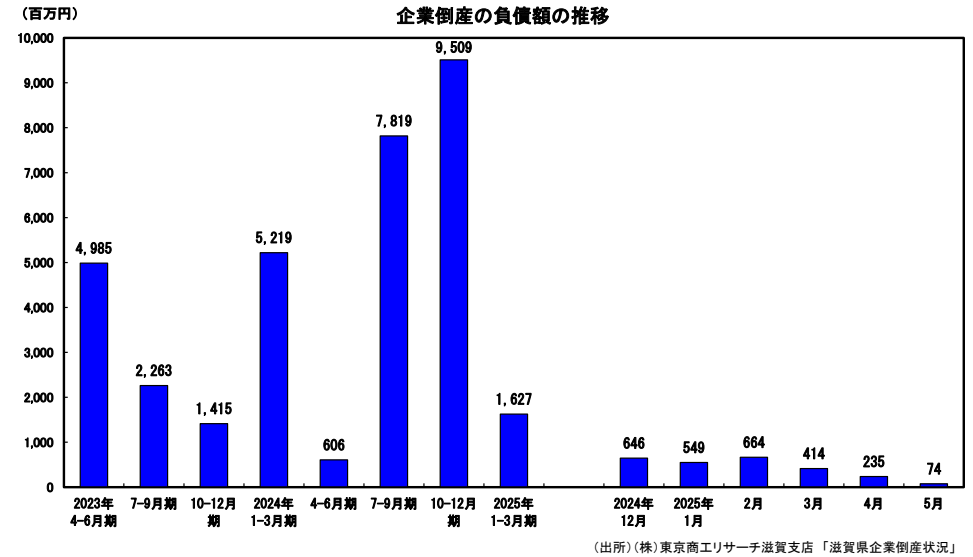
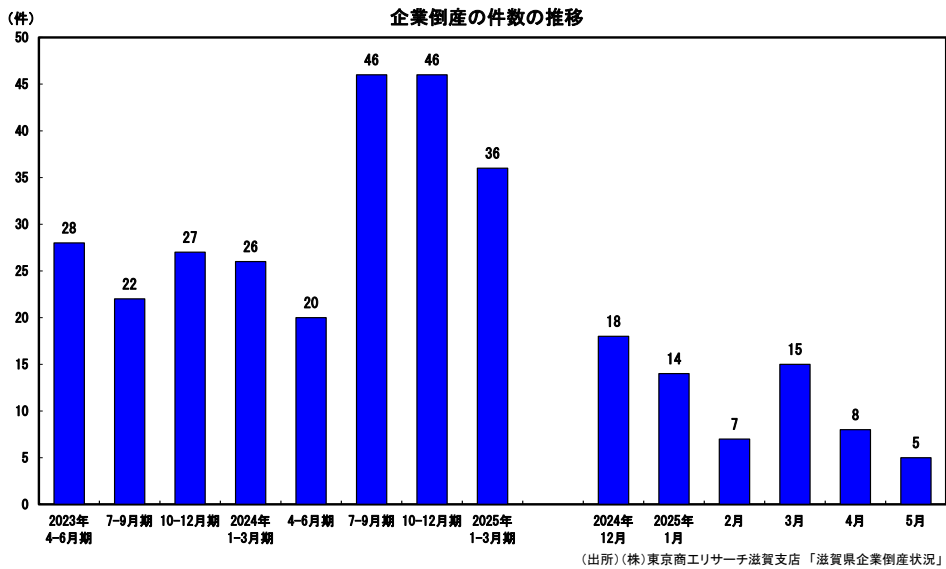
（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 5 月の倒産件数は 5 件（前年差▲ 2 件）となった。負債総額は 74 百万円（同▲176 百万円）で 2 か月ぶりに減少した。
- ・業種別では、「建設業」が 2 件、「小売業」「不動産業」「サービス業他」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 3 件、「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 4 件、「1 千万円未満」が 1 件。

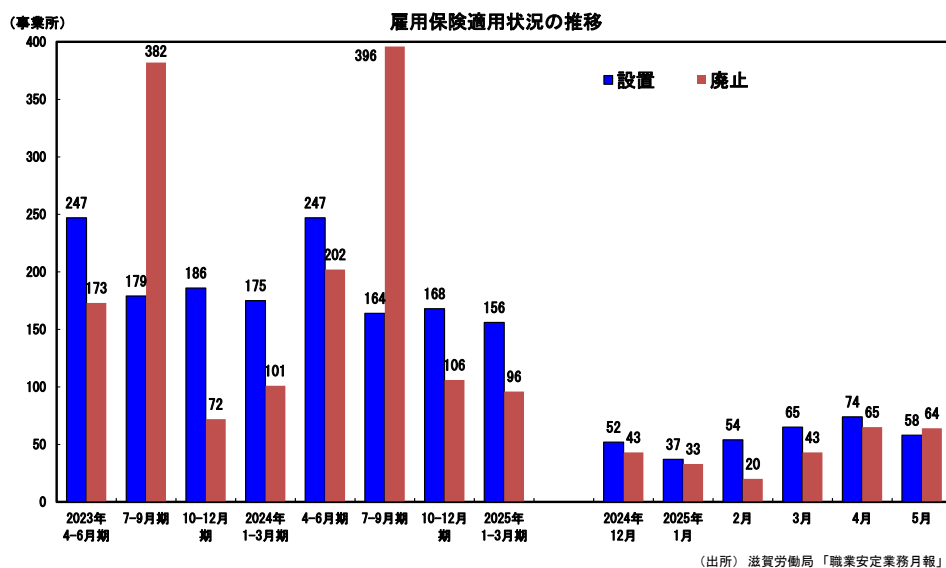
【25 年 5 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産 形態	業 種
東建築	34	既往のシ ワ寄せ	破産	木造建築工事
(株)オールワン	10	他社倒産 の余波	破産	不動産業



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年5月は64事業所で、前年差+14事業所となり、4か月ぶりに増加した。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	25年5月	14,937人	(前年比▲19.4%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	5月	60,374人	(同▲11.4%)
道の駅：妹子の郷	5月	70,000人	(同▲6.7%)
奥比叡ドライブウェイ	5月	26,139人	(同+1.3%)
びわ湖バレイ	5月	33,389人	(同▲28.4%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	5月	52,881人	(同+10.6%)
道の駅：草津	5月	17,082人	(同▲10.2%)
道の駅：こんぜの里りっとう	5月	2,940人	(同▲16.5%)
道の駅：アグリ郷栗東	5月	35,866人	(同▲2.3%)
ファーマーズマーケットおうみんち	5月	36,393人	(同+0.6%)
めんたいパークびわ湖	5月	95,355人	(同±0.0%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	5月	59,831人	(同▲25.8%)
MIHO MUSEUM	5月	18,968人	(同▲9.2%)
道の駅：あいの土山	5月	改装中のため休館	

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	5月	211,115人	(前年比+7.6%)
休暇村 近江八幡	5月	8,840人	(同▲13.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)	5月	8,099人	(同▲9.8%)
道の駅：竜王かがみの里	5月	50,443人	(同+0.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	5月	51,021人	(同▲6.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	5月	33,825人	(同▲10.9%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	5月	78,835人	(同+10.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	5月	47,644人	(同▲3.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………5月 67,083人 (前年比▲3.2%)
 亀の井ホテル……………5月 3,424人 (同+2.0%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………5月 18,080人 (同▲8.7%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………5月 22,554人 (同+2.6%)
 長浜城「歴史博物館」……………5月 10,545人 (同▲2.5%)
 長浜「黒壁スクエア」……………5月 179,797人 (同▲1.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月 32,987人 (同▲5.2%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………5月 42,885人 (同▲8.5%)
 道の駅：湖北みずどりステーション……………5月 15,744人 (同▲9.4%)

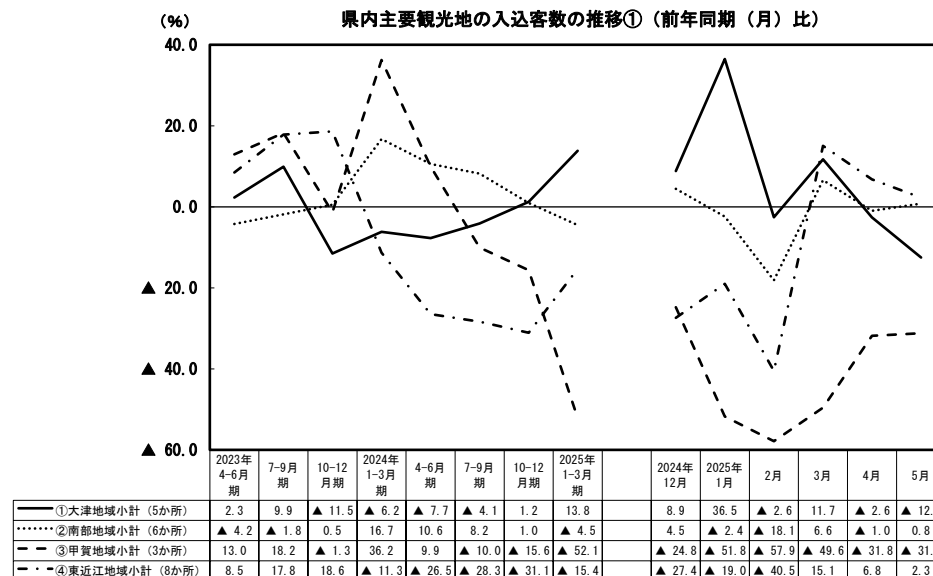
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………5月 23,975人 (同▲19.8%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月 74,414人 (同▲1.9%)
 道の駅：くつき新本陣……………5月 25,558人 (同▲13.5%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………5月 30,512人 (同+27.3%)

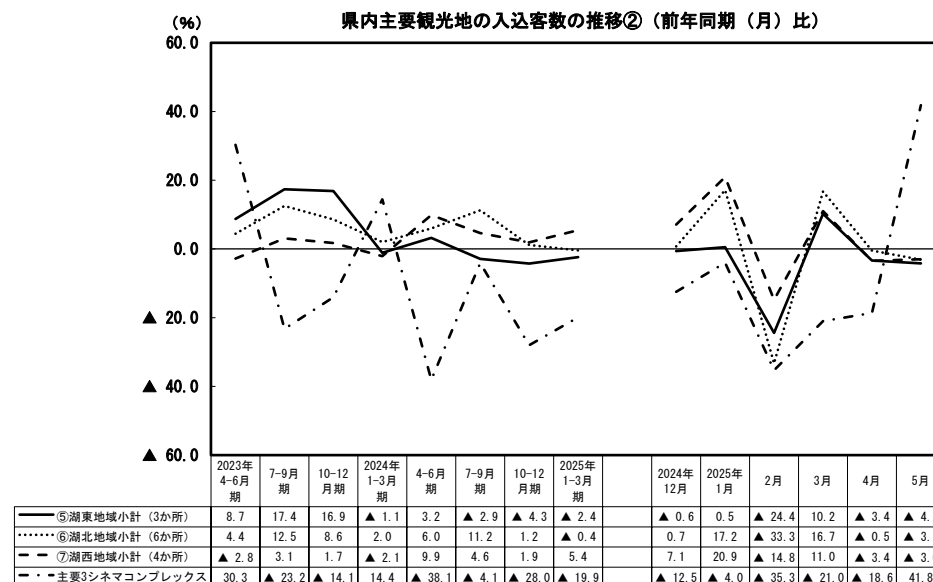
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………5月 35,317人 (同+41.8%)

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）

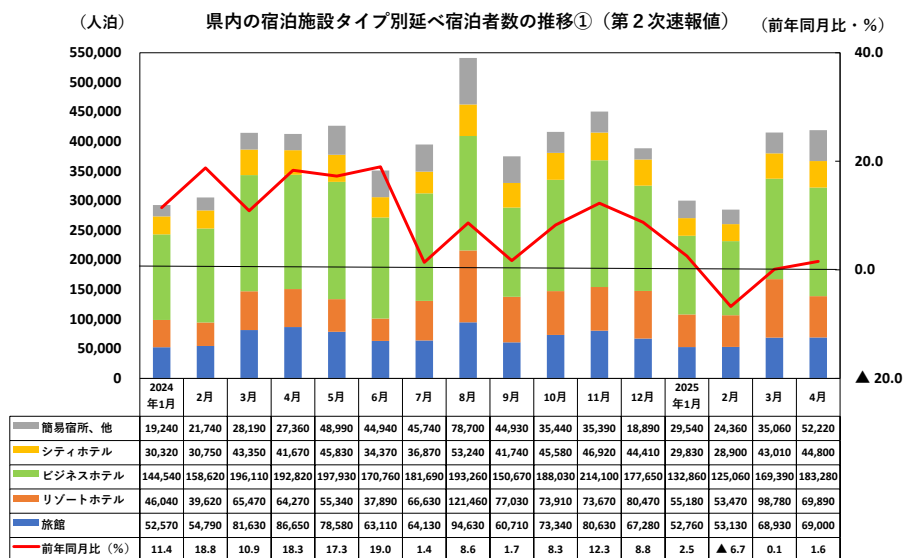


県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



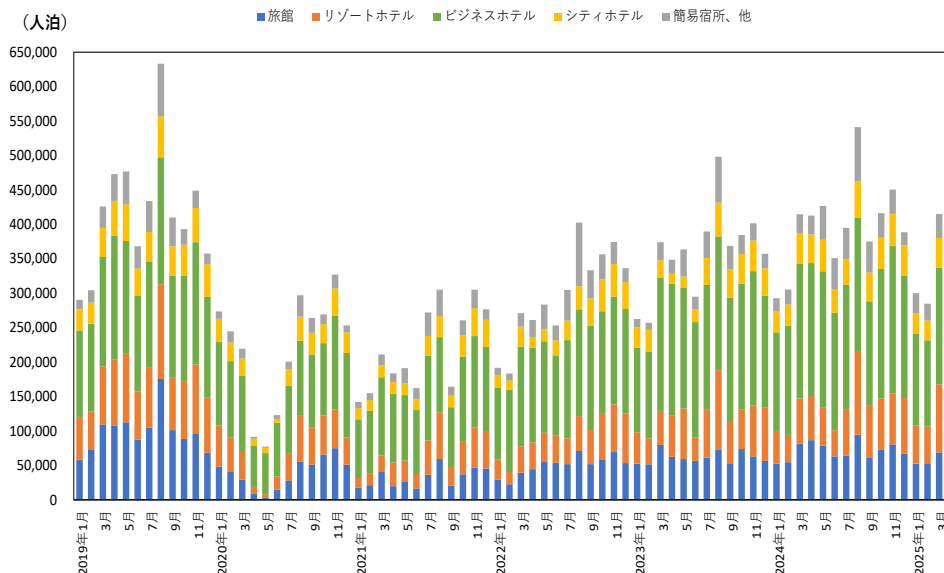
【ご参考】

- 25年4月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は419,190人泊、前年同月比+1.6%となった。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（183,280人泊、前年同月比▲4.9%）と「旅館」（69,000人泊、同▲20.4%）がマイナスとなったものの、「リゾートホテル」（69,890人泊、同+8.7%）や「シティホテル」（44,800人泊、同+7.5%）などがプラスとなった。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移②（第2次速報値）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「滋賀県内企業動向調査」結果について】

(当社調査より)

ー景況感はやや改善するも、 3期連続のマイナス2ケタ台ー

調 査 名：滋賀県内企業動向調査

調 査 時 期：5月7日～26日

調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業
995社

有効回答数：347社（有効回答率35%）

うち製造業：157社（構成比45%）

うち非製造業：190社（ 〃 55%）

※今回調査（25年4-6月期）から調査対象先の約半数を入れ替えています。

◆現在の業況判断

- ・今回調査（25年4-6月期）での自社の業況判断D Iは▲13で、前回（25年1-3月期）の▲16から3ポイント上昇した。3四半期ぶりにやや改善するも、3期連続でマイナス2ケタ台となった。物価高騰や人件費上昇の影響に加え、トランプ米政権の通商政策による先行き不透明感から企業の慎重姿勢が強まっているとみられる。
- ・製造業は▲18で、前回の▲25から7ポイントの上昇となった。非鉄金属（+33→▲75）はプラス水準からマイナス水準に転じ、一般機械（0→▲22）はゼロからマイナス水準となったが、電気機械（▲86→▲17）や精密機械（▲75→▲33）などはマイナス幅が縮小し、窯業・土石（▲33→+17）はマイナス水準からプラス水準となった。
- ・非製造業は▲10で、前回の▲11から1ポイントの上昇となった。その他の非製造業（+14→▲40）はプラス水準からマイナス水準に転じ、小売（▲15→▲33）はマイナス幅が拡大したが、サービス（▲23→0）はマイナス水準からゼロになり、不動産（0→+18）はゼロからプラス水準となった。

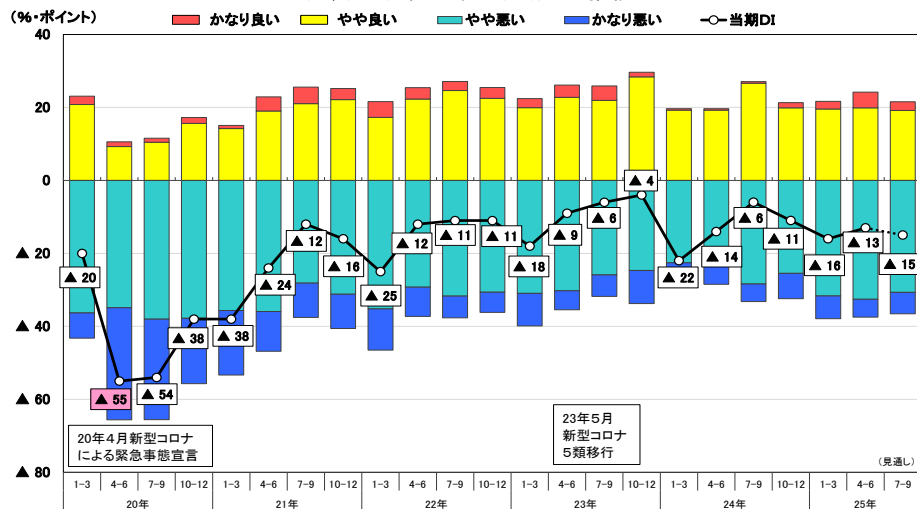
◆今後の見通し

- ・3か月後（25年7-9月期）は製造業が2ポイント低下（▲18→▲20）、非製造業が1ポイント低下（▲10→▲11）、全体でも2ポイント低下の見通し（▲13→▲15）。
- ・自社の業況回復の時期は、「25年6月までに回復」（すでに回復を含む）が38.2%で、前回（「25年3月までに回復」〈すでに回復を含む〉、46.4%）から8.2ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「26年1月以降」（回復時期不明を含む）は36.7%で、前回（「25年10月以降」〈回復時期不明を含む〉、37.6%）から0.9ポイント低下した。

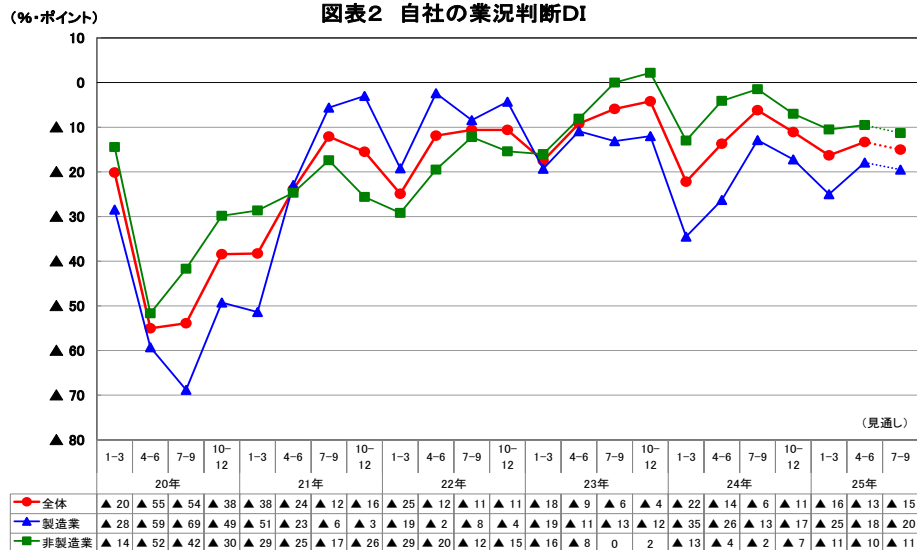
◆その他D I

- ・売上D I（▲4→▲4）は横ばいで、2四半期連続のマイナス水準。
- ・経常利益D I（▲12→▲12）も横ばいで、15四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+8→+7）は1ポイントの低下。
- ・販売価格D I（+25→+17）は8ポイントの低下。
- ・仕入価格D I（+55→+48）は7ポイントの低下。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値（▲30→▲31）は1ポイントの低下となり、2四半期連続でマイナス幅が拡大している。仕入コストの上昇分の販売価格への転嫁が進まず、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備D I（▲3→▲1）は2ポイント上昇し、ほぼ適正水準となっている。
- ・雇用人員D I（▲37→▲26）は11ポイントの大幅上昇となった。業種別にみると、製造業（▲27→▲11）は16ポイントの大幅上昇、非製造業（▲43→▲38）は5ポイントの上昇となった。非製造業で不足感が強い状態が続いている。

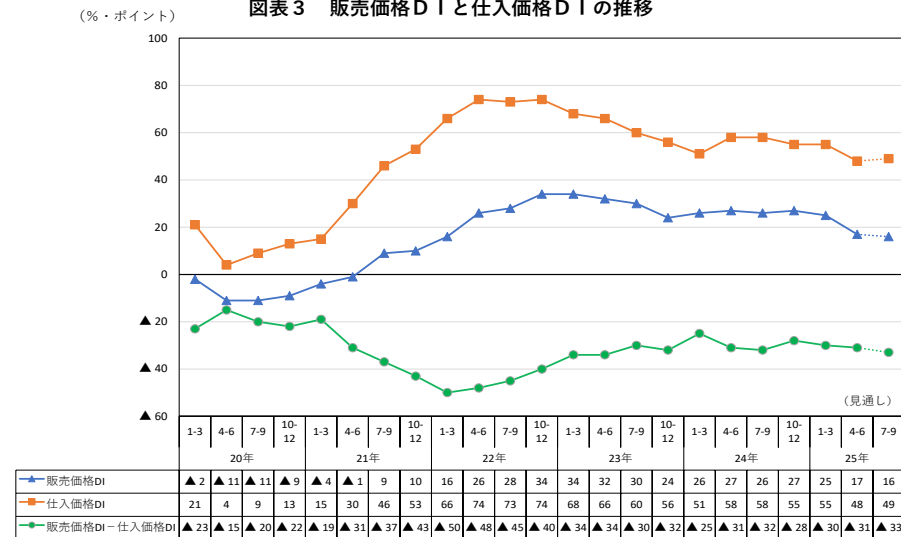
図表1 自社の業況判断DIの推移



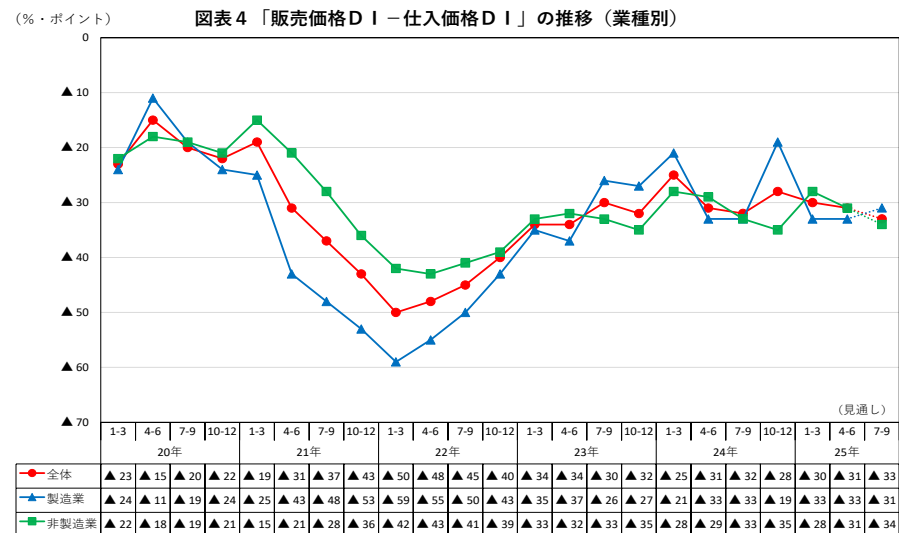
図表2 自社の業況判断DI



図表3 販売価格DIと仕入価格DIの推移



図表4 「販売価格DI - 仕入価格DI」の推移 (業種別)



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	25年 1-3月期 前回	25年 4-6月期 今回(※2)	25年 7-9月期 見通し
全体	347	▲ 16	▲ 13 (▲ 13)	▲ 15
製造業	157	▲ 25	▲ 18 (▲ 16)	▲ 20
繊維	6	▲ 33	▲ 33 (▲ 33)	▲ 60
化学	6	▲ 20	0 (▲ 20)	0
窯業・土石	6	▲ 33	17 (▲ 33)	17
鉄鋼	4	▲ 67	▲ 50 (▲ 33)	▲ 75
非鉄金属	4	33	▲ 75 (▲ 33)	▲ 75
食料品	14	18	14 (▲ 10)	7
金属製品	31	▲ 13	▲ 10 (0)	▲ 13
一般機械	9	0	▲ 22 (0)	▲ 33
電気機械	12	▲ 86	▲ 17 (▲ 29)	▲ 17
輸送用機械	3	▲ 50	▲ 33 (▲ 50)	▲ 33
精密機械	9	▲ 75	▲ 33 (▲ 50)	▲ 44
その他の製造業	49	▲ 21	▲ 25 (▲ 24)	▲ 17
非製造業	190	▲ 11	▲ 10 (▲ 10)	▲ 11
建設	54	▲ 4	▲ 9 (▲ 12)	▲ 23
不動産	17	0	18 (0)	6
卸売	27	▲ 25	▲ 7 (▲ 25)	0
小売	27	▲ 15	▲ 33 (▲ 20)	▲ 35
運輸・通信	12	11	0 (11)	▲ 8
サービス	42	▲ 23	0 (5)	5
その他の非製造業	10	14	▲ 40 (0)	▲ 22

(※1) 回答数が2社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) () 内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期 (前回)	25年 4-6月期 (今回※)	25年 7-9月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	1	3	▲ 4	▲ 4 (▲ 5)	▲ 9
経常利益 (増加-減少)	▲ 14	▲ 15	▲ 12	▲ 12 (▲ 12)	▲ 19
製・商品の在庫 (過大-不足)	5	7	8	7 (8)	3
販売価格 (上昇-下落)	26	27	25	17 (28)	16
仕入価格 (上昇-下落)	58	55	55	48 (57)	49
生産・営業用設備 (過剰-不足)	▲ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 1 (▲ 5)	0
雇用人員 (過剰-不足)	▲ 32	▲ 32	▲ 37	▲ 26 (▲ 37)	▲ 24

※() 内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

【2025年度の設備投資計画について】

(当社調査より)

—25年度の設備投資計画、「実施済み／実施予定あり」は3割強—

調査名：滋賀県内企業動向調査の特別項目

調査時期：5月7日～26日

調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業 995 社

有効回答数：348 社 (有効回答率 35%)

うち製造業：156 社 (構成比 45%)

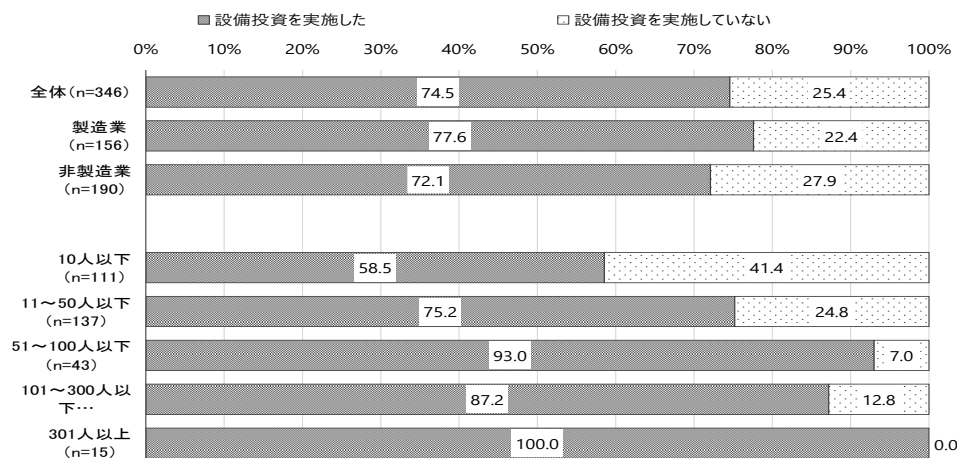
うち非製造業：192 社 (" 55%)

※今回調査(25年4-6月期)から調査対象先の約半数を入れ替えています。

◆24年度に「設備投資を実施した」は7割半ば

- ・24年度の設備投資状況は、全体では「設備投資を実施した」が74.5%と4分の3を占め、「設備投資を実施していない」は25.4%となった。
- ・業種別では、「設備投資を実施した」は、製造業が77.6%、非製造業が72.1%で、製造業が5.5ポイント上回った。

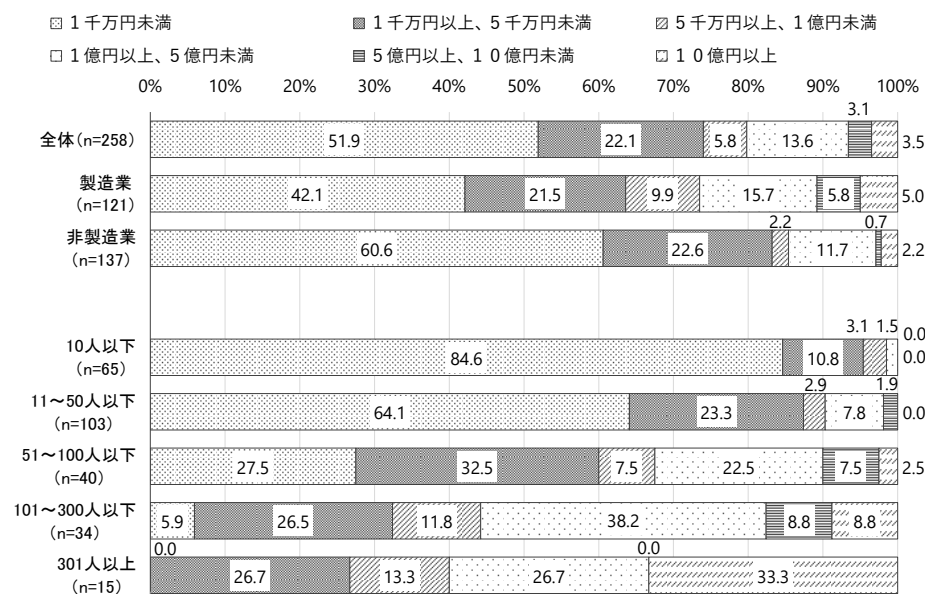
24年度の設備投資状況(業種別、従業員別)



◆24年度の設備投資総額、「1千万円未満」が5割強

- ・24年度の設備投資総額（実績）をたずねた。全体では「1千万円未満」が51.9%で最も高く、次いで「1千万円以上、5千万円未満」（22.1%）となった。
- ・業種別では、製造業、非製造業とも「1千万円未満」が最も高いものの、非製造業（60.6%）が製造業（42.1%）を18.5ポイント上回った。

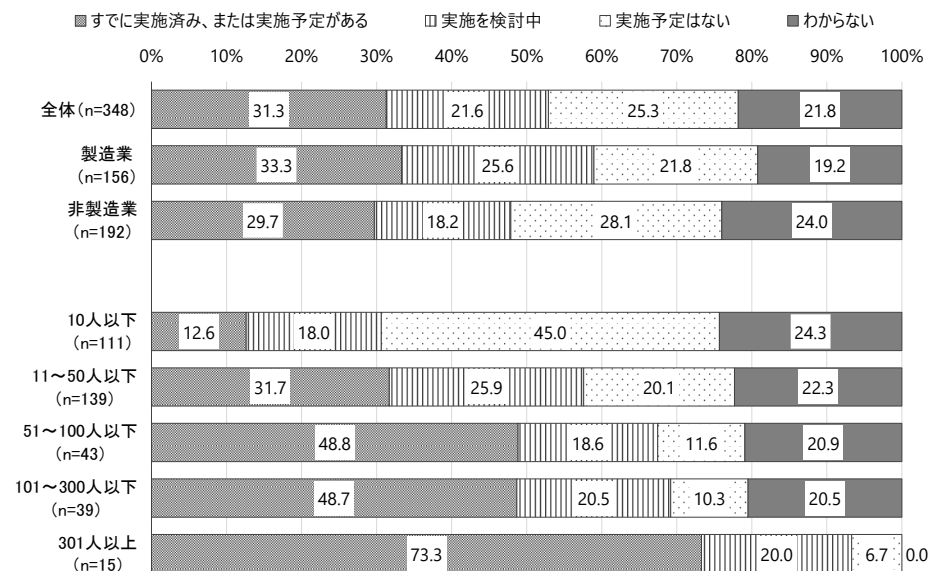
24年度の設備投資総額（業種別、従業員数別）



◆25年度の設備投資実施計画、「実施済み／実施予定あり」が3割強

- ・25年度に設備投資を実施する計画があるかたずねた。全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が31.3%で最も高くなった。次いで「実施予定はない」は25.3%、「実施を検討中」（21.6%）となった。

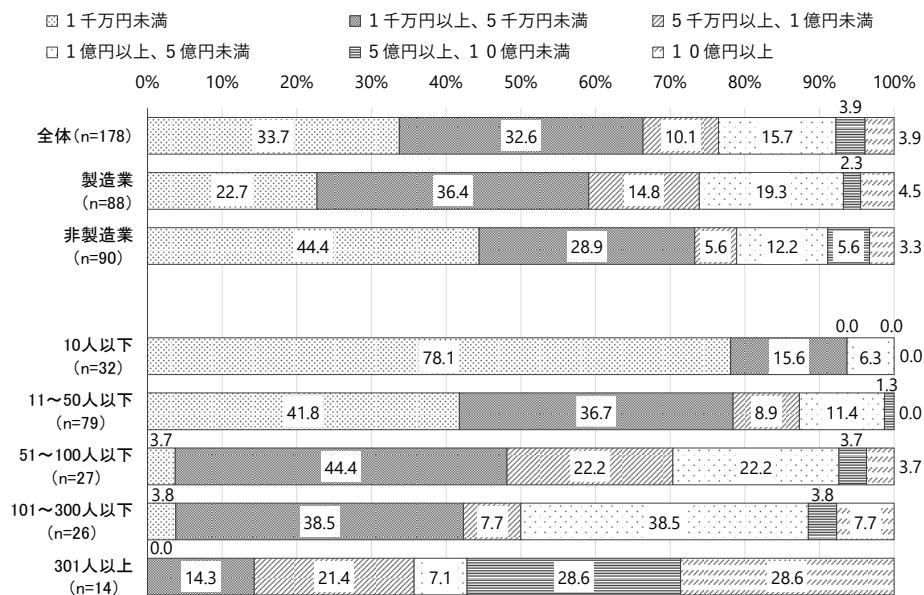
25年度の設備投資計画（業種別、従業員数別）



◆25年度の設備投資総額(予定)、製造業は「1千万円以上、5千万円未満」、非製造業は「1千万円未満」の割合が最も高い

- ・25年度に設備投資を実施する企業(予定を含む)に投資総額(予定)をたずねた。全体では「1千万円未満」が33.7%で最も高く、次いで「1千万円以上、5千万円未満」(32.6%)もほぼ同じ割合となった。
- ・業種別では、製造業は「1千万円以上、5千万円以下」が36.4%と最も高く、非製造業は「1千万円未満」(44.4%)が最も高くなった。

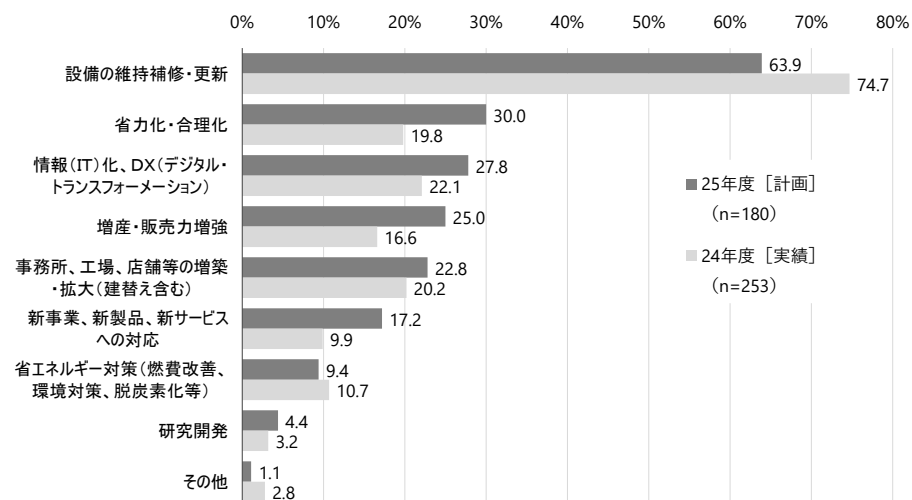
25年度の設備投資総額(予定)(業種別、従業員数別)



◆25年度の設備投資目的は「設備の維持補修・更新」が6割半ば、次いで「省力化・合理化」「情報化・DX」

- ・24年度実績と25年度計画の設備投資の目的をたずねた(複数回答)。全体では、25年度計画は「設備の維持補修・更新」が63.9%で突出して高いものの、24年度(74.7%)から10.8ポイント低下した。次いで「省力化・合理化」(30.0%)、「情報(IT)化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)」(27.8%)となった。

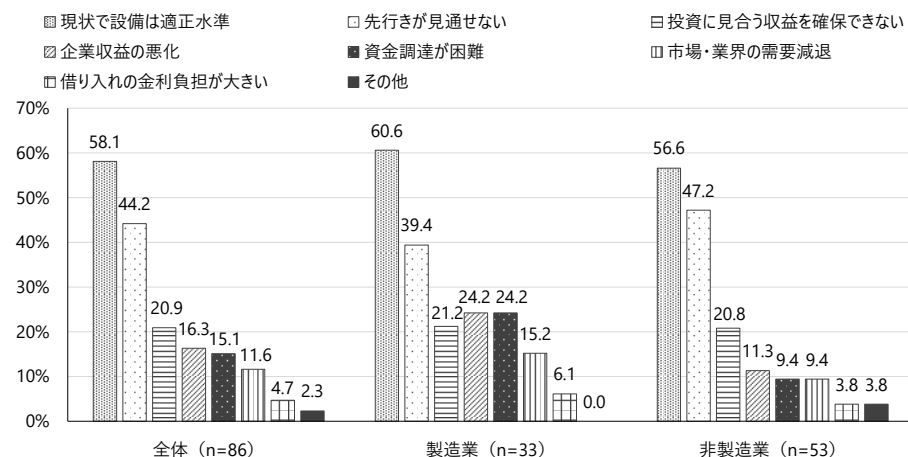
設備投資の目的(全体、複数回答)



◆設備投資しない理由、「現状で設備は適正水準」が6割弱、「先行きが見通せない」が4割半ば

- ・25年度の設備投資について「実施予定はない」と回答した企業に、その理由をたずねた（複数回答）。全体では「現状で設備は適正水準」が58.1%と最も高く、次いで「先行きが見通せない」（44.2%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.9%）となった。

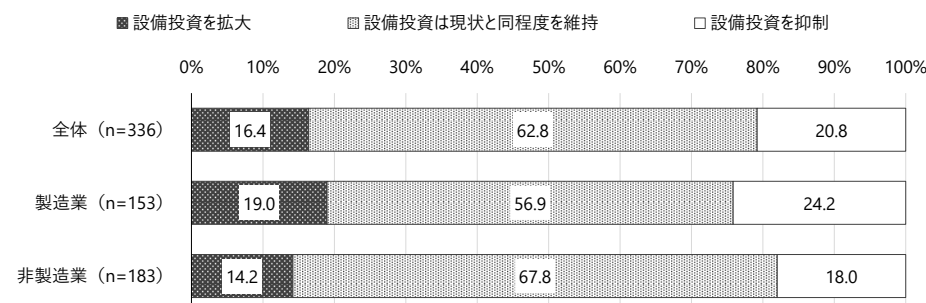
設備投資を行わない理由（業種別、複数回答）



◆今後の設備投資方針、「現状と同程度を維持」が6割強。製造業は約2割が「拡大」

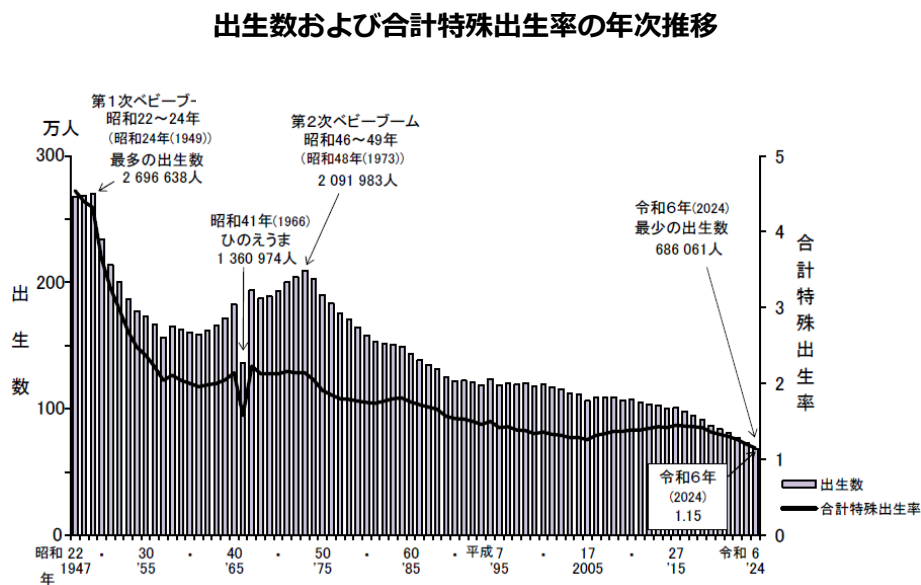
- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、全体では「現状と同程度を維持」が62.8%で最も高くなった。「設備投資を拡大」は16.4%で、「設備投資を抑制」(20.8%)を4.4ポイント下回った。
- ・業種別では、「設備投資を拡大」は製造業が19.0%と非製造業(14.2%)を4.8ポイント上回った。一方、「設備投資を抑制」も製造業(24.2%)が非製造業(18.0%)を6.2ポイント上回った。

今後の設備投資の方針（業種別）



【「2024 年人口動態統計月報年計（概数）」より】
（厚生労働省まとめ）
ー滋賀県の合計特殊出生率は 1.32 となり、
4 年連続で低下ー

- ◆2024 年の合計特殊出生率
- ・全国の合計特殊出生率は 1.15 で、前年の 1.20 より低下している。
 - ・年次推移をみると、2006年から上昇傾向が続いていたが、14年に低下し、15年の再上昇の後、16年からは再び低下している。
 - ・合計特殊出生率の内訳をみると、母の年齢（5 歳階級）では、30～34歳が最も出生率が高く、出生順位別では、全ての順位で低下している。



母の年齢（5 歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

	1985年	95年	2005年	15年	21年	22年	23年	24年	対前年増減		
									22年-21年	23年-22年	24年-23年
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.30	1.26	1.20	1.15	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.05
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0100	0.0085	0.0082	0.0082	△ 0.0015	△ 0.0003	△ 0.0000
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1035	0.0921	0.0834	0.0764	△ 0.0114	△ 0.0087	△ 0.0070
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.3615	0.3483	0.3246	0.3064	△ 0.0132	△ 0.0237	△ 0.0182
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.4820	0.4706	0.4544	0.4369	△ 0.0114	△ 0.0162	△ 0.0175
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2799	0.2722	0.2651	0.2565	△ 0.0077	△ 0.0071	△ 0.0086
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0641	0.0629	0.0635	0.0608	△ 0.0012	0.0005	△ 0.0027
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0018	0.0019	0.0021	0.0021	0.0001	0.0002	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた 15 歳および 49 歳の出生数にはそれぞれ 14 歳以下、50 歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

出生順位別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

	1985年	95年	2005年	15年	21年	22年	23年	24年	対前年増減		
									22年-21年	23年-22年	24年-23年
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.30	1.26	1.20	1.15	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.05
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6094	0.5894	0.5677	0.5458	△ 0.0200	△ 0.0217	△ 0.0219
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.4689	0.4558	0.4372	0.4137	△ 0.0131	△ 0.0186	△ 0.0235
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2245	0.2114	0.1963	0.1878	△ 0.0131	△ 0.0150	△ 0.0085

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに 15 歳から 49 歳までの各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた 15 歳および 49 歳の出生数にはそれぞれ 14 歳以下、50 歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

- ◆都道府県別の合計特殊出生率
- ・滋賀県は 1.32 で、前年から 0.06 ポイント低下し、4 年連続の低下となった。
 - ・沖縄県 (1.54)、福井県 (1.46)、鳥取県・島根県・宮崎県 (1.43) が高く、東京都 (0.96)、宮城県 (1.00)、北海道 (1.01) が低くなっている。

都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	2024年	2023年
全 国	1.15	1.20
北 海 道	1.01	1.06
青 森	1.14	1.23
岩 手	1.09	1.16
宮 城	1.00	1.07
秋 田	1.04	1.10
山 形	1.17	1.22
福 島	1.15	1.21
茨 城	1.16	1.22
栃 木	1.15	1.19
群 馬	1.20	1.25
埼 玉	1.09	1.14
千 葉	1.09	1.14
東 京	0.96	0.99
神 奈 川	1.08	1.13
新 潟	1.14	1.23
富 山	1.29	1.35
石 川	1.23	1.34
福 井	1.46	1.46
山 梨	1.26	1.32
長 野	1.30	1.34
岐 阜	1.27	1.31
静 岡	1.19	1.25
愛 知	1.22	1.29
三 重	1.24	1.29
滋 賀	1.32	1.38
京 都	1.05	1.11
大 阪	1.14	1.19
兵 庫	1.23	1.29
奈 良	1.19	1.21
和 歌 山	1.24	1.33
鳥 取	1.43	1.44
島 根	1.43	1.46
岡 山	1.27	1.32
広 島	1.29	1.33
山 口	1.36	1.40
徳 島	1.32	1.36
香 川	1.36	1.40
愛 媛	1.28	1.31
高 知	1.25	1.30
福 岡	1.22	1.26
佐 賀	1.41	1.46
長 崎	1.39	1.49
熊 本	1.39	1.47
大 分	1.37	1.39
宮 崎	1.43	1.49
鹿 児 島	1.38	1.48
沖 縄	1.54	1.60

【県内土地の路線価】

(大阪国税局のまとめ)

ー県内標準宅地の変動率、2年連続で上昇ー

- ◆ 7月1日に発表された県内7税務署の2025年の路線価（1月1日現在、相続税などの算定基準となる）は、標準宅地の変動率が前年比+0.5%となり、2年連続で上昇した。
- ◆ 県内7税務署の最高路線価は、草津、大津、近江八幡、水口で上昇、彦根と長浜で横ばいだった。今津は下落した。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署管内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり35万円（前年比+6.1%）だった。同地点で28年連続、草津署管内は33年連続で県内1位となった。

県内7税務署管内の最高路線価（2025年分の価格の高い順）

(1㎡あたり、単位:円、%)

税務署名	所 在 地	2025 年	2024 年	変動率
草 津	JR草津駅東口広場 (草津市大路1丁目)	350,000	330,000	6.1
大 津	JR大津駅前通り (大津市春日町)	295,000	285,000	3.5
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 (近江八幡市鷹飼町)	135,000	130,000	3.8
彦 根	JR彦根駅前 (彦根市大東町)	100,000	100,000	0.0
長 浜	主要地方道大津能登川 長浜線(長浜市南呉服町)	96,000	96,000	0.0
水 口	県道大野名坂線 (甲賀市水口町本綾野)	61,000	60,000	1.7
今 津	県道安曇川今津線 (高島市今津町今津)	31,000	32,000	▲3.1

月例経済報告

令和 7 年 6 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	5 月月例	6 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025 年 6 月 24 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

滋賀県内経済情勢報告

(令和 7 年 4 月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項 目	前回 (7 年 1 月判断)	今回 (7 年 4 月判断)	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 7 年 4 月判断は、前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (7 年 1 月判断)	今回 (7 年 4 月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	6 年度は増益見込みとなっている	6 年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上